

地域研修報告書 2025



Hokkai-gakuen University



北海学園大学経済学部
地域研修

1 …………… 2025年度『地域研修報告書』の発行にあたって

2・3 ……… 地域研修1年間の流れ・地域研修履修者数と実施ゼミ数・2025年度 研修地一覧

4～33 …… 地域研修ゼミ報告 (2025年度 地域研修Ⅰ・Ⅱ)

4	2部浅妻ゼミⅠ 札幌市における宿泊施設の立地変容とその背景の追究 研修地/札幌市		19	1部濱田ゼミⅠ・Ⅱ 富良野市におけるふるさと納税に関する調査 研修地/富良野市	
5	1部上園ゼミⅠ 北海道豊富町の持続可能な産業と地域づくり 研修地/豊富町		20	2部西村ゼミ・濱田ゼミⅠ・Ⅱ合同研修 空き家対策の研究ー残置物調査、空き家所有者・移住者への聞き取り調査、空き家活用の実証実験ー 研修地/豊富町	 
6	1部上園ゼミⅡ 北海道浦幌町の持続可能な地域づくり 研修地/浦幌町		22	1部平野ゼミⅠ 北海道におけるSDGsとフェアトレードの取り組み 研修地/札幌市	
7	2部上園ゼミⅠ・Ⅱ エコレッジと持続可能な観光、ウェルビーイング 研修地/余市町		24	1部早尻ゼミⅠ 中川町の地域おこし協力隊員のネットワーク 研修地/中川町	
8	1部・2部川村ゼミⅠ 学生アルバイトにみる学生の不満とワークルール 学生アルバイトと学費・奨学金・生活問題 研修地/札幌市		25	1部藤田ゼミⅠ 福岡から学ぶ観光と交通の今後 研修地/福岡県福岡市、太宰府市	
10	1部・2部内田ゼミⅠ・Ⅱ 小樽市のまちづくりの現状と課題を学びアンケート調査票づくりへ向けた調査を行う 研修地/小樽市		26	1部藤田ゼミⅡ 函館観光の課題を解決する観光プロモーション 研修地/函館市	
11	1部大貝ゼミⅠ 地域産業や具体的施策の新たな展開を学ぶ 研修地/別海町、中標津町、根室市		27	1部水野ゼミⅠ・Ⅱ 「タコ部屋」労働の実態を学ぶ 研修地/幌加内町朱鞠内	
12	1部大貝ゼミⅡ 福島県の日本酒づくりの底力を学ぶ 研修地/福島県福島市、郡山市、会津若松市、喜多方市、浪江町		28	1部水野谷ゼミⅠ・Ⅱ 観光産業の持続可能性 研修地/洞爺湖町	
13	1部佐藤ゼミⅠ コープさっぽろの事業経営と地域貢献活動を学ぶ 研修地/江別市		29	2部水野谷ゼミⅡ 雑誌地名看板マップによる観光振興の可能性 研修地/釧路町	
14	1部佐藤ゼミⅡ 非営利組織(協同組合、NPO法人)の地域貢献活動を学ぶ 研修地/札幌市		30	1部宮入ゼミⅠ・Ⅱ 条件不利地域農業の現状と課題～留萌市農業を中心に～ 研修地/留萌市、増毛町	
15	1部土橋ゼミⅠ・Ⅱ ニセコ町から考える多文化共生社会への道 研修地/ニセコ町		31	2部宮入ゼミⅠ・Ⅱ 道内果樹農業の現状と醸造用ぶどう生産振興の課題 研修地/余市町	
16	2部土橋ゼミⅠ・Ⅱ 函館市から考える多文化共生社会と観光戦略 研修地/函館市		32	1部山田ゼミⅡ スマートシティのデジタル活用による都市活性化 研修地/栃木県宇都宮市	
17	1部西村ゼミⅠ・Ⅱ(積丹班) 過疎地域での地域資源を生かした観光まちづくりー積丹「祭の音」での学生企画を通じた考察ー 研修地/積丹町		33	2部山田ゼミⅡ eスポーツによる地域活性化 研修地/旭川市	
18	1部西村ゼミⅠ・Ⅱ(帯広班) 食を通じた“つながり”の再生ー帯広「藤丸パーク」での地域交流イベント開催を通じた考察ー 研修地/帯広市、芽室町				

2025年度

『地域研修報告書』の発行にあたって

北海学園大学経済学部長 浅妻 裕



地域研修は地方自治体、民間企業、非営利団体など、地域のさまざまな関係者の協力のもと、地域課題の把握やその解決方策を学ぶ科目です。地域経済学科設置に伴って始まったこの科目は今年度で22回目を迎え、経済学部を代表する科目となっています。活動単位は原則としてゼミナールと同様で、夏休みを中心に対象地域のフィールドワークを実施します。訪問前・後にもしっかりと学習を積み重ね、その成果を地域研修報告会で発表します。このようなフィールドワークを中心に据えた科目は、座学で修得した体系としての経済学を、肌感覚で捉えた現実の人びとの営みや社会のありようとすりあわせ、再び言語化して知へと回収していく重要な機会です。学生にとっては大学生活において極めて貴重な体験の時間となっています。

今年度も道内中心に32件の研修を無事に終えて年末の「地域研修報告会」の開催と、今回の報告書発行にこぎ着けることができました。これもひとえにご協力いただいた地域のみなさまのお陰と存じます。心から感謝申し上げます。

この地域研修報告書には、人口減少など深刻な社会課題を抱えつつも、将来に向けた様々な取り組みを行っている地域において、研修に真剣に取り組む学生たちの様子が記録されています。実社会との深いつながりを重視する本学部の教育を象徴的に示すものといえるでしょう。

一方で、本報告書は膨大な研修内容のごく一端を示したものに過ぎません。内容に更なるご関心がありましたら、是非オープンキャンパスや大学・学部webサイト等のチャンネルからお問い合わせください。



地域研修1年間の流れ

地域研修は夏休みに行われる現地研修と、事前学習・事後学習・報告会でのプレゼンテーションから構成されます。教室での経済学・地域経済学関連の講義から学んだことと、地域のリアルな実態を結びつけて理解するために、複合的な要素から構成した実践的な科目です。

4月 ● 地域研修ガイダンス

地域研修担当教員から当該年度の地域研修に関するガイダンスを受けます。

5月 ● 事前学習（研修テーマなどの決定）

ゼミ担当教員の指導のもと、ゼミ単位で研修対象地域の社会、経済状況などについて、自ら収集した資料によって、研究対象地域の概要を勉強します。

8月 ● 地域研修実施

おおむね夏休み後半から10月初旬にかけて現地研修を行います。現地研修では自治体・関連団体・企業などからのヒアリング、施設見学、アンケート等の実態調査、フィールドワーク、などを行います。

10月 ● 事後学習

ゼミ担当教員の指導の下、研修成果をまとめます。また予定される地域研修報告会に向けて準備を行います。

12月 ● 地域研修報告会

地域研修の成果に基づいて研修レポートを作成し、ゼミ単位で発表を行い研修成果をゼミ相互で確認しあいます。

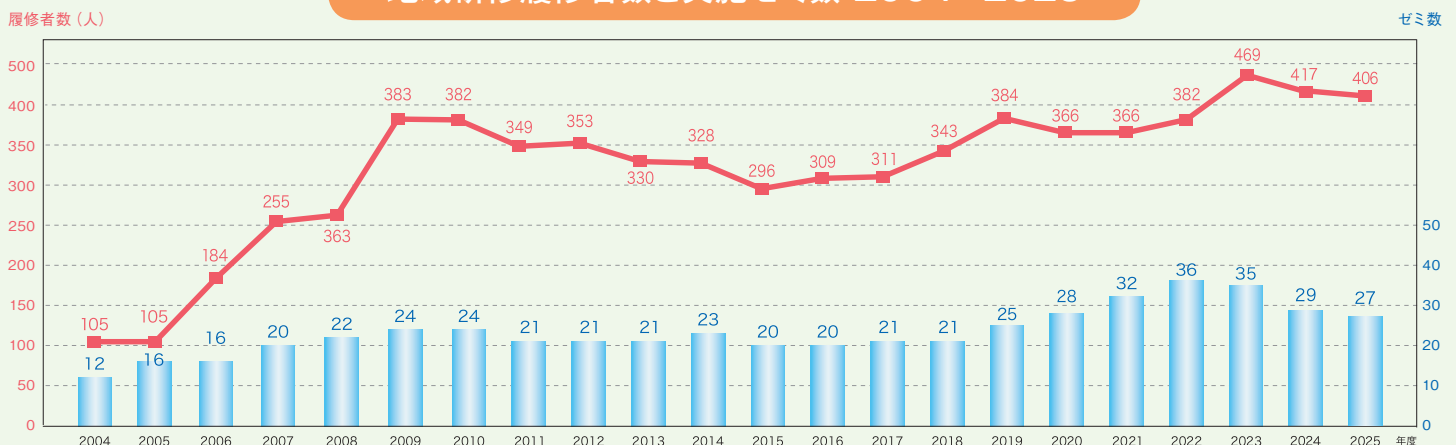
3月 ● 地域研修報告書の作成

地域研修報告会の研修レポートをもとに、研修の成果を報告書としてまとめます。



①～⑦各ゼミによる現地研修。⑧現地報告会。

地域研修履修者数と実施ゼミ数 2004～2025



2025年度 研修地一覧



宗谷総合振興局管内

A 豊富町 上園ゼミⅠ

留萌振興局管内

B 留萌市 宮入ゼミⅠ・Ⅱ

C 増毛町 宮入ゼミⅠ・Ⅱ

上川総合振興局管内

D 中川町 早尻ゼミⅠ

E 幌加内町 水野ゼミⅠ・Ⅱ

F 旭川市 2部山田ゼミⅡ

G 富良野市 濱田ゼミⅠ・Ⅱ

根室振興局管内

H 中標津町 大貝ゼミⅠ

I 別海町 大貝ゼミⅠ

J 根室市 大貝ゼミⅠ

釧路総合振興局管内

K 釧路町 2部水野谷ゼミⅡ

石狩振興局管内

O 札幌市 2部浅妻ゼミⅠ

1・2部川村ゼミⅠ

佐藤ゼミⅡ

平野ゼミⅠ

P 江別市 佐藤ゼミⅠ

後志総合振興局管内

G 小樽市 1・2部内田ゼミⅠ・Ⅱ

R 余市町 2部上園ゼミⅠ・Ⅱ

2部宮入ゼミⅠ・Ⅱ

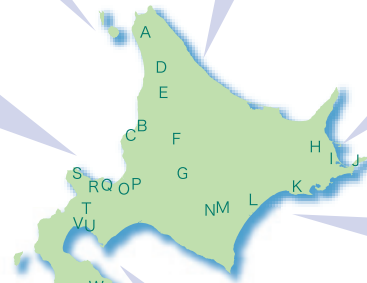
S 積丹町 西村ゼミⅠ・Ⅱ

T 二セコ町 土橋ゼミⅠ・Ⅱ

福島県 福島市・郡山市
会津若松市・喜多方市・浪江町
大貝ゼミⅡ

栃木県 宇都宮市
山田ゼミⅡ

福岡県 福岡市・太宰府市
藤田ゼミⅠ



胆振総合振興局管内

U 洞爺湖町 水野谷ゼミⅠ・Ⅱ

V 豊浦町 2部西村ゼミⅠ・Ⅱ

2部濱田ゼミⅠ・Ⅱ

渡島総合振興局管内

W 函館市 2部土橋ゼミⅠ・Ⅱ

藤田ゼミⅡ

▶ 経済学部webサイトで、これまでの研修地や参加者数を、地図化して掲載しています。



<https://econ.hgu.jp/program/field-work.html>



2部 浅妻裕ゼミ I

参加学生数 13名



浅妻 裕
経済学科
教授



研修終了後の一コマ

札幌市における宿泊施設の立地変容と その背景の追究

研修地：札幌市

●研修目的

札幌市内では、ホテルや民泊の新設が相次いでいる。どのような背景から、この現象が発生しているのか。新聞報道や宿泊予約サイト、行政情報等からこのことをまず確認したうえで、フィールドワークによる立地場所や立地経緯の把握を手掛かりに、その理由を追究する。

研修先・日程

- 9月11日 札幌市内のフィールドワーク(中央区)
- 9月13日 札幌市内のフィールドワーク(豊平区)
- 1月26日 交通まちづくり団体「札幌LRTの会」との合同研究会を実施

写真①②フィールドワーク中。アプリ「survey123」。
③学生などが作成したデータを3Dで表示しホテルの立地を分析した。④学生などが作成したホテルや民泊の分布を示す。各班の担当地域もわかる。⑤事前学習会の様子。札幌市の観光について調べている。⑥研修終了後の一コマ。⑦路地の奥に民泊。簡単には見つけることができないものもある。⑧都心部にはこのような小規模なビジネスホテルもある。



●総括

事前学習として、札幌LRTの会との協働により、複数のデータソースを活用し、オンライン上のGISソフトウェア(ArcGIS Online、AGOL)で、ホテルと民泊の立地場所や客室数などを可視化した。これを検討した結果、ホテルについては中島公園周辺、南北線すすきの駅の西方、北2条から3条の間の駅前通りより東側、などに立地が集中している。民泊は都心エリアをやや外れた西方やすすきの南側エリアへの立地が進んでいる。これをもとにフィールドワークを実施し、ホテル154件、民泊192件の立地や調査時点での利用状況を確認した。加えて、事後的にgoogleストリートビューで調査対象の10年前～10数年前の状況を確認した。

ホテルについては、観光客が実際に多く見られるエリアへの立地が中心で、かつ新設のものは規模が大きいことが判明した一方で、「居抜き」による創業も相当あることがわかった。民泊については、マンションの一室や戸建てがあるが、概して、人通りが少ない場所で、交通も不便なため、盛んに活用されているようには思われなかった。

当初はインバウンドなどの観光客増加がホテルや民泊の増加につながっていると想定したが、観光客入込数と立地変容の傾向が不一致であること、民泊の平均的な稼働率は1割程度にとどまっていることなどから、観光以外にも様々な要因が絡みあった結果だと結論づけた。

学生研修記

札幌市都心部におけるホテルと民泊の立地特性に関する調査

本調査では、札幌市都心部における宿泊施設の立地特性を明らかにすることを目的とし、フィールドワークを実施した。調査対象地域は、札幌駅周辺、大通り周辺、すすきの周辺、中島公園周辺、円山周辺、北海学園大学周辺であり、各エリアに実際に徒歩で訪れ、「ホテル」と「民泊」が建っている位置、周辺環境、立地の特徴などを記録した。収集した位置情報はArcGIS online上に整理、可視化し、分布傾向の比較を行った。その結果ホテルは札幌駅周辺や大通り周辺などの交通利便性が高く商業施設などが集まるエリアに多く立地することが分かった。一方、民泊はすすきの周辺や中島公園、円山周辺などといった住宅地に近いエリアで分散して立地していることが確認できた。以上より、両者立地には明確な違いがあることが明らかになった。

札幌中心部のホテル・民泊の調査を終えて分かったこと

今回の札幌中心部のホテル・民泊の立地調査を経て分かったことは、まず民泊について自分が想像していたより戸数が多かったこと、また、マンションの一室が民泊として貸し出されていたこと。おそらく、出張先の宿として確保していたりシェアハウスとして利用している場所もあるんだろうなという印象だった。次にホテル立地では少し繁華街から外れたところにもあったり、コンビニやスーパーと近かったり便利な一面が見られたりもしたが、近くに公共交通機関が少なく移動手段が限定されていたり、入り組んだ場所にあったり、民泊もそうだが、一見普通の建造物がホテルや民泊だったりすることもあったので、海外から観光に来た方などには少し不親切だなと思う部分が散見された。最後に、実際現場を歩いてみて分かったが今まではホテルの建設数が一定の増加傾向であったが、意外と空き地がなく何年後にはホテルの建設数が横ばいになり、いずれホテルの新設よりも元あったホテルの改築・リニューアルのようなことが増えていくのではないかと考えた。



田村 宥偉
経済学科 2年
函館西高校出身



島山 将也
経済学科 2年
酪農学園大学附属
とわの森三愛高校出身



1部 上園昌武ゼミⅠ

参加学生数9名



上園 昌武
経済学科
教授



サロベツ湿原で利尻富士を背後にして

北海道豊富町の持続可能な産業と地域づくり

研修地：豊富町

●研修目的

豊富町は、道内の多くの自治体と同じく、過疎高齢化・人口減少に直面している。それらの課題を克服していくためには、どのように持続可能な産業と地域づくりを展開していけばよいのかをヒアリングと現地視察を通じて考察することが研修目的である。

研修先・日程

- 9月16日 よが体験
豊富町観光協会の講演
豊富温泉コンシェルジュの講演
餅カフェわが家(昼食、「湯治移住者の生活と食堂経営」の講演)
- 9月17日 NPO ミラココ・サロママ(子育てサークル活動のヒアリング)
酪農家・北崎農園(視察、農業体験)
豊富温泉(入浴)
- 9月18日 豊富高校(「地域主導のエネルギー」生徒とワークショップ)
風力発電と送電・蓄電施設(電力事業のヒアリングと視察)
- 9月19日 サロベツ湿原の視察とカヤック体験(現地ガイド同伴のツアー)
川島旅館(昼食)

写真①豊富高校でのワークショップ。②牧場での搾乳体験。③サロベツ湿原でのカヤック体験。④豊富町の風力発電施設。⑤ミラココの保育現場。⑥豊富温泉コンシェルジュの講演。⑦餅カフェわが家のヘルシー弁当。



●総括

調査テーマは3つに分けた。1) エネルギーでは、化石燃料の天然ガス採掘事業と再生可能エネルギーの風力発電事業、2) 酪農業では、酪農業の実態把握と酪農製品の地産地消、教育・子育てでは、地域活動に取り組んでいる2つの子育てサークルの工夫と課題、3) 観光と温泉では、石油を含んだ泉質を活かした湯治や広大なサロベツ湿原の観光資源をとりあげた。また、豊富高校生と「地域主導のエネルギー」をテーマにワークショップを行い、高大連携にも取り組んだ。

参加学生は、事前学習と質問票の作成、調査時の質疑応答と調査記録の作成、調査後の報告書作成とプレゼンという一連の調査方法を習得できたはずである。プレゼン報告は、大阪成蹊大学とのインゼミ報告会(オンライン)でも行った(12/18)。その際、豊富町の方々にも参加していただき、事後報告会を兼ねて有益なコメントをいただいた。

課題としては、現状把握に時間がかかったため、関連の学説や理論など先行研究を踏まえた考察が十分に行えなかったことがあげられる。最後に、本研修では豊富町の事業者や住民の皆さんに大変お世話になった。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

学生研修記



尾形 倅介
経済学科2年
千歳高校出身



荒谷 優斗
経済学科2年
大麻高校出身

訪れてわかった豊富町の課題と魅力

今回の地域研修では、実際に行ってみないとわからない豊富町の魅力を多く知ることができました。温泉コンシェルジュの話では、アトピー性皮膚炎についての苦難や苦勞を知ることができました。また、温泉をどのように運営していくか試行錯誤している話はとても興味深かったです。北崎農園さんへの視察では、酪農の現状を間近に見ることができ、とても貴重な経験でした。風力発電の視察では、事前学習で知ることのできなかった情報を知ることができ、実際訪れてみないとわからない規模感を肌で感じることができ、良い経験になりました。

サロベツ湿原の視察とカヤック体験では、大自然を感じることができ、とても気持ちよかったです。実際豊富町を訪れてみて、特に魅力を感じたのは豊富町の自然です。空気が澄んでいて過ごしやすかったです。また、芝もきれいでスポーツするのに適している環境がとても魅力的でした。今回の研修で得た経験を活かし、課題解決に向けて考えていきたいと思えます。

湯治の町の地域性を活かした魅力

今回の研修を通して、豊富町では多くの方が主体的に動き、町をより良くしていこうと取り組んでいることが分かりました。私は軽度のアトピー性皮膚炎を持っているので、事前学習のときから特に豊富温泉の湯治療法に興味を持っていました。実際に温泉コンシェルジュの方々のお話を聞いて、湯治はただ温泉に入るだけではなく、生活習慣を整えることが大切であり、食事・睡眠・運動、そして心の健康も関わってくることを知りました。

豊富町は自然が豊かで心のリフレッシュにも良く、餅カフェわが家さんのお弁当や地元の乳製品もとても美味しかったので、食生活を見直すのにもぴったりな環境だと感じました。今回の研修で多くの方のお話を聞き、自分の知らなかった考え方や活動を知ることができ、とても充実した四日間になりました。将来は、自分も湯治客として豊富町を訪れてみたいと思いました。



1部 上園昌武ゼミⅡ

参加学生数 13名



上園 昌武
経済学科
教授



地域研修報告会を終えて

北海道浦幌町の持続可能な地域づくり

研修地：浦幌町

●研修目的

浦幌町は、道内の多くの自治体と同じく、過疎高齢化・人口減少に直面している。それらの課題を克服していくためには、どのように持続可能な産業と地域づくりを展開していけばよいのかをヒアリングと現地視察を通じて考察することが研修目的である。

研修先・日程

- 8月18日 昆布刈石展望台の視察、井上亨町長面談（浦幌町役場）、TOKOMURO Labの見学、うらほろ学舎の講演
- 8月19日 朝食（かし和家）&店主スピーチ、町立博物館と浦幌炭鉱跡地の視察、ゼロカーボン政策の講演（役場）、トリノメ商店・RIKKAビール工場見学、中高生向け大学講義体験、エムケイ（チップ・ペレット工場）見学、留真温泉入浴、夕食（URATIE）
- 8月20日 岩農業体験（朝もぎとうもろこし）、浦幌木炭見学・体験&昼食BBQ

写真①昆布刈石展望台でジャンプ！②うらほろ学舎の講演。③井上町長の講話を聞き入る。④浦幌炭鉱跡地を散策する。⑤朝もぎトウモロコシを食す。⑥トリノメ商店の講演。⑦バーベキューで懇親を深める。



●総括

本研修では、調査テーマを4つに分けた（教育、ゼロカーボン、観光、農業）。1) 教育では、うらほろスタイルやラーニングジャーニー、農村つながり体験事業などの取り組み内容を取り上げた。2) ゼロカーボンでは、町の脱炭素計画やうらほろエネルギー株式会社を取り上げた。3) 観光では、道の駅やデジタル森林浴などをとりあげた。4) 農業では、農業が抱える課題や、学びと繋がりを生む農業を取りあげた。また、地元の高校生とワークショップを行う高大連携にも取り組んだ。

参加学生は、事前学習と質問票の作成、調査時の質疑応答と調査記録の作成、調査後の報告書作成とプレゼンという一連の調査方法を習得できたはずである。そして、研修でお世話になった方々に対してオンライン報告を行い（12/17）、有益なコメントを頂いた。

課題としては、テーマ毎により深い考察を行えなかったことがあげられるが、去年の地域研修1（豊富町）の経験が活かされていると考えている。これから卒業研究にとりくむ人には、研究の問いと答えを見つけ出す難しさと楽しさを体験して欲しい。最後に、浦幌町役場や事業者・住民の方々大変お世話になった。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

学生研修記

「人と人とのつながり」が魅力な浦幌



村田 陽菜
経済学科3年
札幌新川高校出身

浦幌町で地域研修を行い、最も強く感じたことは「人と人とのつながり」です。どこを訪れても、前に何をしたかを伝えると、「〇〇さんのところに行ってきたのか」と、皆さんが口を揃えて言っていました。都会に比べて住民が少ないこともあり、当たり前のように感じるかもしれませんが、地域内でこのような強いつながりがあるからこそ、嶋田君のように地元の魅力をもっと伝えたいと活動する人が生まれるのだらうと思いました。

その中で、田舎ならではの魅力を商売にしていた元木さんの農業は、地域活性化の素晴らしい方法だと感じました。都会では体験できない農業作業を敢えて売りにすることで、スマート産業が当たり前になりつつある現代の農業改革に逆行し、手作業での体験を都会の人々に提供するというアイデアに感動しました。私は北海道で教員採用試験を受ける予定ですが、もし田舎に赴任することになった場合、浦幌町のような魅力に溢れた街で働きたいと思いました。

地元出身者が浦幌の魅力伝える地域研修の企画づくり



嶋田 諒
経済学科3年
本別高校出身

「研修を受け入れる側」と「ゼミ生」という二つの立場に関わる特別な経験をしました。私は浦幌町出身で、高校生の頃から「北海学園大学の地域研修で浦幌を訪れる」という目標を掲げて進学し、それを達成でき感謝しています。

「浦幌の良さを最大限に感じられるスケジュールにする」ことを目標に、観光・産業・教育など、浦幌の多様な分野で活躍されている方々とゼミ生が直接会えるようなプログラムを組みました。地元出身者として、浦幌の魅力をどう伝えるか、どんな順序で体験してもらおうと印象に残るかを何度も考え直し、地元の方々にも協力をお願いしながら準備を進めました。各行程でゼミ生が地元の方々や自然に会話を交わす姿が見られたことは、受け入れ側としてとても嬉しく感じました。一方で、「浦幌に無理やり連れてきたような形になってしまったかもしれない」という不安もありました。だからこそ、どうすれば楽しみながら学んでもらえるか、浦幌の空気や人の温かさが伝わるかを常に考えながら動いていました。今後は、地域の子どもたちと一緒に学ぶ場を作り、観光資源を活かした新しい企画にも挑戦してみたいです。

2部 上園昌武ゼミ I・II

参加学生数 30名



上園 昌武
経済学科
教授



余市エコビレッジ前で

エコビレッジと持続可能な観光、 ウェルビーイング

研修地：余市町

●研修目的

余市エコビレッジは体験型観光であり、持続可能な観光としても注目される。本研修では、エコビレッジ活動を体験し、観光や農業、ウェルビーイングの可能性や課題を把握することを目的とした。また、営農型太陽光発電について農業と再生可能エネルギーの関係性を考察した。

研修先・日程

- 7月28日 余市エコビレッジで農場の視察、ウェルビーイングをテーマとしたワークショップ
- 10月2日 余市エコビレッジにてぶどうの農作業体験、ウェルビーイングに関する意見交換、余市町農村活性化センターの営農型太陽光発電の視察
- 11月5日 余市エコビレッジ代表・坂本純科氏へのヒアリング (オンライン)

写真①余市エコビレッジの農園。②農場の堆肥づくり。③営農型太陽光発電。④昼食のシチュエーション。⑤ぶどうの病果とり作業。⑥農園のにわとりを捕まえた！⑦余市エコビレッジの活動説明。⑧ウェルビーイングワークショップ。



●総括

エコビレッジとは、「住民が互いに支えあう仕組み」と「環境に負荷の少ない暮らし方」を求め人びとが意識的に創るコミュニティのことである。余市エコビレッジでは、安全な食やエネルギー、環境保全などの問題に取り組み、ウェルビーイングの暮らしを実践することが目指されている。また、エコビレッジは営農型太陽光発電を運営しており、余市町の農場試験場の施設の視察と合わせて、農業と再生可能エネルギーの両立について考察した。以上の問題意識のもと、調査テーマを3つに設定し(余市エコビレッジの活動、営農型太陽光発電と農業、ウェルビーイングの暮らし)、それぞれに担当を置いて地域研修にとり組んだ。

参加学生は、事前学習、調査時の質疑応答と調査記録の作成、調査後の報告書作成とプレゼンという一連の調査方法を習得できたことが成果である。そして、調査の楽しさと難しさを体感できたと思う。また、共同調査を通じて学生同士が仲良くなったことも成果である。課題としては、現状把握に時間がかかったため、関連の学説や理論など先行研究を十分にサーベイできず、より深い考察を行えなかったことがあげられる。

学生研修記

千田 響太郎
経済学科2年
札幌丘珠高校出身



食や人へのありがたみとウェルビーイング

2回の地域研修を通して食や人へのありがたみを強く感じる事ができました。

自分のウェルビーイングは、家に帰宅しご飯を食べることで誰か作ってくれる人がいます。そして、地域研修でのご飯はとても美味しく2回の昼食は出てくるものが全く異なり季節を感じる事ができました。季節を感じる事ができたのは大きな自然があり様々な生物がいるからだと思います。

また、ブドウの病果とりは、すごく繊細で集中しないとイケない作業でした。1つのジュースやワインを作るために、これほど大変だとは思いませんでした。

最後に食べ物や飲み物はどう育てられ、どこからきているのかなど背景を考えるとすごく面白いと感じることができました。自然の恵みに感謝を忘れず今後も過ごしていきたいです。

平泉 史弥
経済学科2年
札幌工業高校出身



自給自足の生活とウェルビーイング

地域研修では、余市エコビレッジと営農型発電の両面に触れることができ、貴重な体験となりました。実際に行ってみて魅力を感じたところは、自然と調和した持続可能な農業や暮らしを実践している点です。特に、育てた野菜を使った昼食では、鳥や虫などの被害から分かるように自給自足の大変さとともに、地元の食材を活用し、無農薬で安心安全に美味しく食べる事ができました。

現代の暮らしでは、家の中でゲームをしている若者がほとんどで自然と触れる機会が少ないので、エコビレッジを訪れることを薦めます。無農薬を使う理由やメリット、デメリットを学び、エコビレッジでの生活習慣、ウェルビーイングについても話を聞きました。ご飯を食べた後の皿を拭いたり、水の節制をしたり、トマトなど家庭菜園など、自分にできる最低限の事をすることが大切であると実感しました。

1部・2部 川村雅則ゼミⅠ

参加学生数 1部 11名・2部 6名



川村 雅則

経済学科
教授



地域研修報告会にて(右4枚も)

学生アルバイトにみる学生の不満とワークルール 学生アルバイトと学費・奨学金・生活問題

研修地：札幌市

●研修目的

例年と同じく、アンケート調査や聞き取り調査を通じて、学生アルバイト等の実態把握につとめた。1部では、学生がアルバイト先で遭遇している問題・トラブル状況のほか、アルバイトで感じている各種の不満の把握につとめた。2部では、アルバイト等のほか、学費負担や奨学金利用、物価高騰下における生活実態の把握につとめた。

研修先・日程

- 前期**
- ・大学生のアルバイト問題や学費負担・奨学金利用の状況などを学ぶ。
 - ・基本的なワークルールを学ぶ。
 - ・「北海学園大学 学生アルバイト白書2025」(以下、「白書」)の作成を念頭において、調査の準備に取りかかる。
 - ・アンケート調査を7月に実施する。
- 夏期休暇**
- ・1部生は、8月に聞き取り調査を行う。
- 後期**
- ・調査結果の取りまとめ作業を行う。
 - ・10月22日(1部)、10月29日(2部)に、労働経済論の授業を使って調査結果の中間報告会を行う。
 - ・11月7日、1部の有志メンバーが恵庭南高校(定時制)にてアルバイトとワークルールに関する出前講義を実施。
 - ・調査結果を使ってコンテンツを作成し配信(2025年12月)。
 - ・2026年1月22日、2部の有志メンバーが調査結果を札幌市議会に持参し、議員に説明。

●総括

北海学園大学に在籍する全ての学生を対象にして、2025年7月にウェブアンケート調査を、1部と2部のそれぞれで実施した。有効回答はそれぞれ289人、127人である。

【1部】

第一に、アンケート調査で不満が最も多かった(正確には「とくに不満はない」が最も少なかった)のは、賃金に関連する訴えである(表1)。そのうち、「①時給が低い、仕事に見合っていないと感じる」(34.6%)や「②昇給がない、上がる仕組みが不透明」(25.3%)は——差別的な運用がなされているのであれば——ただちに法に違反するものではないが、それに対して、「④準備・片付け・着替えなどの時間に給与が出ない」(21.8%)や「⑤勤務時間が1分単位で計算されず、切り捨てられる」(19.0%)は法に違反している。しかもその割合が少なくない。すみやかに是正が求められる。

第二は、賃金の結果でも垣間見られたが、業務負担や責任の重さである(表2)。とくに「③業務の量が多すぎる・人手不足の中働かされる」は32.2%、「④他のアルバイトに仕事を教えたり指導的な役割を求められる」が21.1%であった。2割を切るが、「①社員並みの仕事や責任を求められる」(17.0%)や「②トラブルやクレーム対応をさせられる」(14.9%)という回答も少なくなかった。また、これらの回答は、学年が上がるほど(経験年数が長くなるほど)多く、アルバイト先で彼らが「重宝」されていることがうかがえる。

第三に、法制度の整備・強化が必要だと思われる問題もある。例えば、勤務時間外の連絡への対応である。情報通信技術の発展やスマートフォンの普及に伴い、労働者に対して企業は勤務時間外でも連絡が容易にできてしまう。「つながらない権利」をどうするかが課題となっている。本調査でも、SNSを通じて頻繁にアルバイト先から連絡が来ている状況が確認された(表3)。連絡の内容は、「①シフトに追加で入ることのお願いやシフトの変更・調整について」が7割と多数であったほか、「②仕事内容・手順に関すること(顧客情報・顧客対応を含む)」(39.4%)や、「④仕事上のミスの注意・指摘。指導」(21.8%)、「③次の勤務者への引継ぎ・申し送り事項」(13.5%)など、本来は、勤務時間内に終わらせるべきものも少なくなかった。

同じく第四に、身だしなみに関するルールである。身だしなみは、本来は個人の自由である。しかし、安全性や効率性など合理的な理由によって制限を受けることがある。もっとも、その線引きは必ずしも明確ではない。本調査では、女性(女子学生)で訴えが多く、「⑥とくに不満はない」は50.7%にとどまった(表4)。女性の回答を取り上げると、「①頭髪(髪色・長さなど)」が29.2%、「②ネイル」が25.0%、「④ピアス・アクセサリ類」が21.5%であった。これらは、どこまでが制限をされる必要があるもののだろうか。仮に合理的な理由で制約されるものであったとして、学生たちにそのことは十分に説明されているだろうか。

【2部】

昼に働き夜に学ぶ2部生では、アルバイトに費やす時間が長い。本調査によれば、週の勤務時間数が20時間以上の者は、40.4%に及んだ。

アルバイト収入の使途を尋ねたところ(表5)、「学費・生活費を稼ぐため」と回答した学生が20.2%で、「どちらかといえば」(21.2%)を足し合わせると、4割(41.4%)を占める。一人暮らし学生に限定すると、その値は、6割(内訳は、33.3%、26.2%)に達する(遊び・趣味等と「どちらも半々」を含めると80.9%)。

2部では、学費を親に支払ってもらっているという回答が相対的に少ない。学費負担者・原資を複数選択してもらった後にそのうち主なもののみをあげてもらったところ、「親」は49.6%にとどまり、代わりに、「貸与型の奨学金」が15.7%、「自分自身のアルバイト収入」が13.4%、「授業料の減免」が11.0%と続いた。一人暮らし学生では、「仕送り(授業料や家賃・水道光熱費は含まない)」を受けていないものは半数を超えた(54.5%)。

表1 給与・賃金(交通費を含む)に関する不満やトラブルの有無【複数回答可、1部】

	単位:人、%	
	289	100.0
①時給が低い、仕事に見合っていないと感じる	100	34.6
②昇給がない、上がる仕組みが不透明	73	25.3
③扶養の上限(103万円・130万円)を超えないように時間を制限しなければならない	75	26.0
④準備・片付け・着替えなどの時間に給与が出ない	63	21.8
⑤勤務時間が1分単位で計算されず、切り捨てられる	55	19.0
⑥交通費支給の契約をしているのに支給されない(全く支給されない、一部しか支給されない、を含む)	13	4.5
⑦制服や作業着を用意する費用が支給されない(ヘルメット・軍手・エプロンなど)	24	8.3
⑧とくに不満はない	90	31.1
⑨その他	3	1.0

表2 業務の負担や責任の重さに対する不満の有無【複数回答可、1部】

	単位:人、%	
	289	100.0
①社員並みの仕事や責任を求められる	49	17.0
②トラブルやクレーム対応をさせられる	43	14.9
③業務の量が多すぎる・人手不足の中働かさ	93	32.2
④他のアルバイトに仕事を教えたり指導的な役割を求められる	61	21.1
⑤他のアルバイトのまとめ役をさせられる	25	8.7
⑥とくに不満はない	135	46.7
⑦その他	6	2.1

表3 勤務時間外の日常的な連絡の有無【複数回答可、1部】

	単位:人、%	
	289	100
①シフトに追加で入ることのお願いやシフトの変更・調整について	207	71.6
②仕事内容・手順に関すること(顧客情報・顧客対応を含む)	114	39.4
③次の勤務者への引継ぎ・申し送り事項	39	13.5
④仕事上のミスの注意・指摘。指導	63	21.8
⑤とくに勤務時間外の連絡はない	59	20.4
⑥その他	1	0.3



表6 現在採用している生活防衛策【複数回答可、2部】

[無回答]	全体		住まいの種類別			
	人数	%	実家暮らし		一人暮らし	
			人数	%	人数	%
①アルバイトを増やした	32	25.2	16	22.2	16	29.1
②奨学金の貸与額を増やした	2	1.6			2	3.6
③食費(食材費、外食費)を減らした	38	29.9	11	15.3	27	49.1
④水道光熱費を減らした	10	7.9	2	2.8	8	14.5
⑤その他の生活に要する各種の費用を減らした	17	13.4	6	8.3	11	20.0
⑥遊び・趣味等に費やすお金を減らした	60	47.2	27	37.5	33	60.0
⑦お金のかかるようなことはなるべく控えるようにしている	64	50.4	30	41.7	34	61.8
⑧以上のようなことはとくにしていない	29	22.8	25	34.7	4	7.3
⑨その他						

表4 身だしなみルールに対する不満の有無【複数回答可、1部】

[無回答]	全体		性別			
	人数	%	男性		女性	
			人数	%	人数	%
①頭髪(髪色・長さなど)	65	22.5	22	15.4	42	29.2
②ネイル	37	12.8	1	0.7	36	25.0
③メイク	7	2.4			7	4.9
④ピアス・アクセサリー類	44	15.2	13	9.1	31	21.5
⑤服装・制服の着こなし	35	12.1	17	11.9	18	12.5
⑥とくに不満はない	181	62.6	107	74.8	73	50.7
⑦その他	1	0.3			1	0.7

表5 アルバイト収入の使途【2部】

[無回答]	全体		住まいの種類別			
	人数	%	実家暮らし		一人暮らし	
			人数	%	人数	%
遊び・趣味等に使うお金を稼ぐため	17	17.2	15	26.3	2	4.8
どちらかといえば遊び・趣味等に使うお金を稼ぐため	21	21.2	15	26.3	6	14.3
どちらかといえば学費・生活費等を稼ぐため	21	21.2	10	17.5	11	26.2
学費・生活費等を稼ぐため	20	20.2	6	10.5	14	33.3
どちらも半々	20	20.2	11	19.3	9	21.4
(再掲)「学費・生活費等」計		41.4		28.1		59.5



物価高騰下で採用している生活防衛策を尋ねたところ(表6、複数回答可)、「⑦お金のかかるようなことはなるべく控えるようにしている」、「⑥遊び・趣味等に費やすお金を減らした」がそれぞれ半数前後を占めているが、これらの回答もやはり一人暮らし学生で6割前後と多かった。加えて一人暮らし学生は、「③食費を減らした」も約半数(49.1%)を占めて多いのが特徴である。なお、生活防衛策では、「①アルバイトを増やした」という選択も多く、一人暮らし学生では29.1%、実家暮らし学生でも22.2%である。

以上は調査結果のごく一部である。1部、2部ともに、例年通り、ワークルール教育の必要性を感じさせる結果が把握されている。今年度の『白書』は、次のURLかQRコードにアクセスし「学生アルバイト白書」で検索の上、ご覧ください。<https://roudou-navi.org/>

学生研修記



今野 矜

経済学科2年
旭川大学高校出身

学生アルバイトの実態と課題

私たちのゼミでは、学生アルバイトの実態を知るために、北海学園生を対象にアンケートと聞き取り調査を行いました。調査では、有給休暇を知っていても言い出しにくい、シフトが一方向的に決まる、ハラスメントを相談しづらいなど、ルールを知っていても実際には使えない状況が多いことが明らかになりました。職場の雰囲気や声を上げにくい点も特徴的でした。

また、ゼミ活動と並行して恵庭南高校でワークルール授業を行いました。恵庭南高校はもともと労働に関する授業を取り入れており、生徒の多くがアルバイト経験を持っていました。そのためワークルールを「知っている」と答える生徒は多かったものの、労働条件の書面交付や有給休暇の取得、賃金の支払い単位など、詳しい内容までは理解していないケースが目立ちました。知っているつもりでも実際の現場との間にギャップがある点は、大学生と共通していました。

これらの活動を通して、学生アルバイトの課題は個々の職場だけでなく、ワークルール教育の不足と、相談先の認知の低さが背景にあると感じました。学生が安心して働けるよう、学ぶ機会と支援体制を広げていくことが重要だと考えます。



吉田 かの子

経済学科2年
北広島高校出身

地域研修としての調査を通じて

今回、私たちのゼミでは、学生アルバイトの不満状況を調査した報告書を発表しました。当初は、学生アルバイトが法律違反で働いている状況にフォーカスする提案も上がっていました。しかし「不満」に焦点を当てたのは、例えば学生が学業に支障をきたすほどアルバイトの負担があるにもかかわらず、最低賃金で働いていた場合は法律違反ではないため調査の対象には上がってきません。それでは、本当に学生アルバイトの現状の問題を調査することができるのでしょうか。そうした議論の末、「不満」というテーマでくる結論に至りました。

調査にあたり、アンケートと聞き取りの2つの手法をとりました。アンケート調査では、どのように設問を設定すれば私たちの知りたいことが明らかになるのか、限られた設問数の中で決定するのにかなりの時間と議論を要しました。結果的に、初めて進める中では、納得してアンケートに臨めたと思っています。

聞き取り調査では、アンケートで募集した有志の方にメールで日程調整し、夏休みの間にお話を伺いました。調査項目をあらかじめ準備したものの、対面で自分の知りたいことを引き出す難しさを感じました。聞き取りでは(アンケートも同様)、のちに調査不足を感じる場面がありましたが、それを経験したことで改善点も見えました。

一年間の調査・報告書のまとめを通じて、私自身も含めゼミでは、一方向的に学んだ知識としての「問題」ではなく、いちから調査を行い、その考察の末に社会構造や法制度など、現在の問題意識を得たように感じます。そしてこの報告書では、その一部を提起しています。

写真①1部の有志メンバーが恵庭南高校(定時制)にて出前講義。②出前講義無事に終了(好評でした)。③④2部では、調査結果を札幌市議会に届けました(1月22日)



1部・2部 内田和浩ゼミ I・II

参加学生数 13名



内田 和浩
地域経済学科
教授



祝津パノラマ展望台にて(1部2部ゼミ合同)

小樽市のまちづくりの現状と課題を学び アンケート調査票づくりへ向けた調査を行う

研修地：小樽市

●研修目的

ゼミナール I・II で前期に学んだ量的調査法を用いて、昨年度リーダーのライフストーリー調査を行った小樽市を対象に、後期にまちづくりに関するアンケート調査を行なうため、本地域研修では小樽市のまちづくりの現状と課題を現地で学ぶとともに、課題別の調査票づくりへ向けた準備を行う。

研修先・日程

- 9月3日 小樽市のまちづくりについて(小樽市役所別館3階第2委員会室)、1-Bグループ「オーバーツーリズムの概要、市民生活への影響」に関するヒアリングを市職員に行う、2-Bグループ「市民の住み心地」に関するヒアリングを市職員に行う
小樽市街地をフィールドワーク(小樽駅前～小樽運河付近)
グループ毎コースを決めて商店街の「あるもの探し」
グループワークで、絵地図作成-全体報告(市立小樽図書館視聴覚室)
- 9月4日 1-Aグループ 小樽運河付近の参与観察と観光客インタビュー、1-Bグループ 一般市民への聞き取り(図書館・市役所利用者)、2-Aグループ 地場産業について、図書館で資料調査、2-Bグループ 一般市民への聞き取り(図書館・市役所利用者)
1-Aグループ 小樽堺町通り商店街でオーバーツーリズムの実態、1-Bグループ おたる案内人ボランティアガイドの会へ聞き取り、2-Aグループ 地場産業「北海道ワイン」「田中酒造」、2-Bグループ ウィングベイ小樽で市民への聞き取り
- 9月5日 1-Aグループ 小樽駅で駅員や駅内店舗での聞き取り、1-Bグループ 商店街で市民への聞き取り、2-Aグループ 地場産業「大正硝子」「北一硝子」「かま栄」、2-Bグループ 商店街で市民への聞き取り
貸切バスにて、祝津・小樽水族館方面見学

写真①小樽市市役所職員による「小樽市のまちづくり」説明。②商店街の絵地図づくり(2部ゼミ)。③⑤フィールドワーク(1部ゼミ)。④⑥フィールドワーク(2部ゼミ)。



●総括

1日目は、午前中昨年引き続き小樽市役所で、担当課の職員の皆さんから「小樽市のまちづくり」の全体像についてお話を伺うとともに、個別の課題について、市職員からヒアリングを行った。その後、グループ毎に小樽市街地の商店街をフィールドワークで「あるもの探し」を行い、午後から図書館でグループ毎に絵地図作成し、全体報告を行った。2日目は、午前中はグループ毎にフィールドワークや聞き取り調査、図書館で資料調査を行い、午後グループ毎に、フィールドワークや聞き取り調査、地場産業の見学と調査を行った。3日目は、午前中は引き続きグループ毎にフィールドワークや聞き取り調査、地場産業の見学と調査を行い、午後からは祝津・小樽水族館方面への見学を行なった。

学生たちはこれらを通じて、人口減少・高齢化が進む観光都市・小樽市の地域社会の現状と問題点について直接話を聞き、直接地域歩きをし、「まちづくり」における課題とはどういうことなのか、理解することが出来たと思う。そして、後期のゼミでの市民に対するアンケート調査へとつながったのである。お世話になったすべての皆さんに感謝したい。

学生研修記

小樽市のオーバーツーリズムに対する住民意識



小川 和己
地域経済学科 2年
北海学園札幌高校出身

私たちは、2泊3日で小樽市での地域研修を行いました。小樽市は北海道では2番目に観光客数の多く、オーバーツーリズム問題がよく取り上げられる都市です。そんな小樽市で私たちは、オーバーツーリズムに関した調査票づくりのための準備調査を行いました。

1日目は、小樽市役所で職員の方から観光や商店街についての説明を受けました。その後は2つのグループに分かれて堺町通り商店街で、あるもの探しを行い、商店街で見つけたものをもとに地図を作成しました。2日目、3日目は市民の方や観光業者の方に観光客に関連したインタビューを行いました。インタビューの結果冬の春節の時期にたくさんの外国人観光客が訪れること、翻訳の専属スタッフがいることなどが分かりました。市民の方たちの意識ではオーバーツーリズムに対して肯定的な意見や否定的な意見など様々な意見が出ました。

今後はアンケート調査結果をもとに市民の観光に対する意識を分析しクロス集計を行う予定です。

地域研修に参加して



渡邊 小雪
地域経済学科 2年
青森県立三本木高校出身

今回、内田ゼミは小樽に行きました。2部は全員2年生で初めての研修でした。研修に向けての準備期間は、皆分からないことだらけでかなり急ぎましたが、当日はトラブルなく円滑に進めることができ安心しました。研修の本来の目的は学習ですが、私自身小樽が初めて行く地だったので、内心とても楽しみでした。午前中から午後にかけては、自分たちの設定したテーマに沿った活動を行い、夜はゼミの皆で集まり楽しく過ごしていました。特に1日目の夜は、2部の皆で夜の運河を観に行きました。商店街近くもイルミネーションなどフォトスポットが多々あり、皆とたくさんの思い出を残せました。

2部は、2年生の女の子で構成されています。実は研修までグループが別れてるのもあって、まだまだあまりお話できていない子もいたのですが、この研修期間でかなり距離が縮まったと実感しています。共に学んでいく仲間と研修でさらに仲を深めることができ、今後のグループ活動などにもいい効果を与えてくれるのではないかと思います。

1部 大貝健二ゼミⅠ

参加学生数 14名



大貝 健二
地域経済学科
教授



野付半島にて

地域産業や具体的施策の新たな展開を学ぶ

研修地：別海町・中標津町・根室市

●研修目的

本研修では、別海町を中心に中標津町、根室市の農業経営体や中小企業、自治体を訪問し、①大規模酪農の可能性、②観光に依らない地域振興、③地域課題をビジネスで解決する中小企業の可能性を追求した。「自分たちの経済を自分たちでつくる」ことが可能なのか検討する。

研修先・日程

- 9月2日 野付半島・トドワラクルージング、中春別農協
- 9月3日 別海町役場・商工労働課、希望農場、HOTEL KUTEKUN / 竹下牧場（グループ行動）
- 9月4日 別海町役場地域創生課、別海ミルクワールド、田中牧場、明郷☆伊藤牧場 / 渡邊清掃（グループ行動）
- 9月5日 現地報告会

写真①中春別農協。②別海町役場。③希望農場。④全自動ミルクパーラー。⑤KUTEKUN。⑥田中牧場 大規模農業機械。⑦明郷☆伊藤牧場。



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦

●総括

本研修で明らかになったことは以下の点である。第1に、小規模農家の離農が進む一方で、さらなる大規模化が進行し、生産性を上げるためのDXや先端技術の導入が進んでいることである。ゲノム解析を通じた生乳の差別化に加え、牛1,000頭の個体管理を最新鋭の設備を用いて数名で行っているほか、週休2日を導入するなどワークライフバランスを実現している。第2に、従来地域振興として観光を柱にした施策が展開されているが、別海の場合は地域おこし協力隊制度を活用しながら、地域資源のさらなる発掘・活用、中心市街地でのスタートアップなど仕事やお金が循環する仕組みづくりを展開している。第3に、地域課題をビジネスで解決する中小企業による地域経済循環をつくる事業展開である。中心的な経営者たちは、自分たちの拠り所としての地域を自覚し、地域に山積する課題をビジネスで解決する事業を展開している。例えば、宿泊施設が少ないため通過型観光にとどまっているという課題に対して、コンテナホテルを事業として開始するなど興味深い動きがあった。最後に、自治体施策と中小企業の事業展開が連動しつつあり、今後の展開が期待される。

学生研修記

種村 匠悟

地域経済学科 2年
旭川龍谷高校出身



森 菜々音

地域経済学科 2年
札幌西陵高校出身



別海町の地域創生のための取り組みを学んで

私たちは今回、地域研修で別海町を訪れました。別海町役場の職員や大規模酪農に携わる方々の話をうかがった。別海町は、ふるさと納税や地域おこし協力隊制度を活用しながら、都市部からの移住を促進させる事業や、地域資源である空き家を利用したビジネスの運営のほか、地域課題を発掘し事業としてつなげていく地域創生に向けた取り組みを展開している。私は、この地域研修全体を通して、訪問を行った方々の誰しもがそれぞれ異なる方法ではあるものの、別海町をはじめ地域を活性化させていくために何をすべきかを常日頃試行錯誤している姿が印象的であった。また、企業間で連携しながらプロ野球チームを創設して、町民を元気にしたいという熱い気持ちも存分に感じた。

実際に現地では調査したことによって、別海町という町の魅力に触れ、課題は多いながらもビジネスで解決しようとする実践も知ることができた有意義な研修だった。

地域研修を終えて

私は酪農の観点において、基幹産業である酪農の現状と課題を学ぶために別海町や中標津町、根室市を訪問しました。小規模経営体の後継者不在や大規模経営体での人手不足が課題ですが、大規模酪農では牛の個体管理や搾乳は設備機械による自動化、データ管理を導入することによって生産性向上を図っていることがわかりました。しかし、自動搾乳器などの導入は多額の費用がかかるため、小規模経営体では進んでいない現状も学びました。また、大規模経営体では、差別化・ブランド化した生乳を、農協を介さずに出荷する系統外出荷を行う動きがあることも知りました。

研修前に、下調べをかなりしましたが、現場で学ぶことは多かったです。酪農と言っても、その規模によって経営体制や課題が異なることを多角的な視点でとらえることができました。私たちのゼミは農業経済専門ではないですが、地域活性化の観点から酪農の可能性を考えることができました。今後の学びにも生かしたいです。

1部 大貝健二ゼミⅡ

参加学生数9名



大貝 健二
地域経済学科
教授



新設した金水晶酒造にて

福島県の日本酒づくりの底力を学ぶ

研修地：福島県福島市・郡山市・会津若松市・喜多方市・浪江町

●研修目的

本研修では、福島県の酒造り、特に県一体となった酒質向上を目指した取組み、全国新酒鑑評会で9年連続金賞受賞数1位を達成の背景にある酒造りのマニュアル化、人材育成、酒米の品種改良など総合的に学ぶことを目的とした。

研修先・日程

- 8月25日 福島県酒造協同組合
- 8月26日 金水晶酒造
福島県農業総合センター
- 8月27日 喜多の華酒造場
夢心酒造
福島県ハイテクプラザ
- 8月28日 鈴木酒造店

写真①福島県酒造協同組合。②金水晶酒造。③福島県農業総合センターで酒米育種視察。④酒米試験栽培圃場。⑤会津・喜多の華仕込みタンク。⑥ハイテクプラザ。⑦浪江・鈴木酒造店。



●総括

本研修で明らかになったことは以下の点である。第1に、福島県では県の公設試験研究機関や酒造組合が連携して、酒質向上にむけたアカデミーを展開していることである。福島県では、3年間300時間の座学や実習を通じて、福島流の酒造りを体得するプログラムを展開しており、1991年以降延べ300人以上が修了し、酒造りの中核を担っていることがわかった。また、酒質向上にむけた研究会（通称：金取り会）も定期的に開催しており、各酒蔵が鑑評会用に準備した酒のテイastingを行いながら忌憚のないコメントをしあっている。さらに、ハイテクプラザや農業総合センターの連携を通じて、県オリジナルの酒造好適米「夢の香」や「福乃香」の開発に加え、好適米に適した酵母「うつくしま煌酵母」の開発を実現している。これらの県や業界が一体となった取り組みは、山形県や宮城県、高知県でも見られている。今後比較研究を通じてさらなる地域性を明らかにしていきたい。なお、今回の研修は福島大食農学類・小山良太先生、遠藤瑠乃さんの全面的なサポートにより実施できた。

学生研修記



奥田 真輔
地域経済学科3年
札幌白石高校出身



土井 伸晃
地域経済学科3年
札幌月寒高校出身

地域研修を終えて

今回の地域研修では、日本酒と地域性についての調査を行うために全国日本酒鑑評会で9年連続金賞をとるなど、日本酒の質が高いことで有名である福島県に訪問した。特に印象に残ったこととしては福島県酒造組合が各酒造、ハイテクプラザ、農業総合センターなどと密接に連携を推し進め、組織的に連携して酒づくりが行われていることである。

福島と比較すると、北海道の酒造業では組織的な連携の希薄さを感じている。北海道では各酒造が各自で酒づくりを行っており、他の酒造やその他の機関とは関係性が十分に構築されていないように思われる。そのため、北海道の日本酒がより良くなるためには福島県酒造組合のように連携を強力に推し進める取り組みが必要であるのではないかと感じた。今回の地域研修を通じて日本酒を通じた地域活性化という新たな方向性を知ることができたのは私にとって貴重な体験であり、今後も日本酒について知っていきたくてと思った。

日本酒業界の変化と北海道と福島の比較調査

日本酒は、ユネスコ無形文化遺産登録などで注目される一方、国内消費量は低下している。そのような中で日本酒の質的向上を展開している福島と今後の可能性を秘めた北海道を比較調査した。

福島県が全国新酒鑑評会で9年連続金賞受賞数一位を取得したのは、震災からの復興、高品質な日本酒製造への転換といった酒蔵の戦略に加え、公的研究機関による徹底的な技術支援にあることが判明した。具体的には、公的機関が「日本酒製造マニュアル」を作成し、酒蔵同士が技術を高め合う「高品質清酒研究会」を主導することで、福島県の質向上に寄与していることが判明した。

他方で、北海道では、酒蔵間の連携はあるものの、福島県のような研究機関主導による酒蔵を底上げする動きは強くないことが明らかになった。しかし、この結果は仮に北海道が福島県の事例を参考にした戦略を建てれば産業は盛り上がりを見せるのではないだろうかという可能性も見えてきた研修となった。



1部 佐藤信ゼミ I

参加学生数 14名



佐藤 信
地域経済学科
教授



エコステーション入り口にて

コープさっぽろの事業経営と地域貢献活動を学ぶ

研修地：江別市

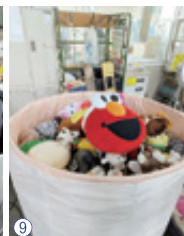
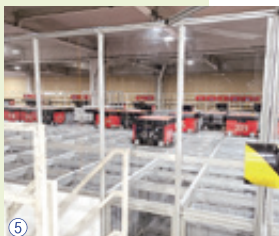
●研修目的

コープさっぽろは北海道内でも最先端の物流施設やリサイクル施設を運営している。また障がい者雇用に力を入れた関連会社を有している。ゼミでは、物流拠点である関連会社や食品企業を訪問し、事業経営を通じた様々な地域貢献活動を学習することを目的とした。

研修先・日程

9月4日 はまなす食品
コープさっぽろのっぽろ店
北海道ロジセンター
コープさっぽろエコセンター・エコステーション

写真①はまなす食品で説明を受ける。②TVカメラの中には単純労働を続ける従業員の姿も。③北海道ロジサービスの会議室で講義。④作業場の内部は音が聞き取りにくいためイヤホンをつける。⑤夜も稼働し続けるオートストア。⑥エコステーションで千葉さんから講義を受ける。⑦チラン類は圧縮して再利用する。⑧衣服類は輸出にまわす。⑨ぬいぐるみリユース



●総括

コープさっぽろは、200万人を超える組合員を有する全国でも有数の地域生協である。コープさっぽろの事業は、店舗や宅配、移動販売だけではなく、段ボールやチラシ、ペットボトルや廃油などを回収し、リサイクル・リユースによる再資源化事業もすすめている。ゼミでは、障がい者雇用をすすめるはまなす食品への実地研修を行った。次いで、同生協の物流拠点となっている北海道ロジサービスをはじめとして、エコセンター(回収工場)・エコステーション(教育施設)の視察を行った。研修の結果、はまなす食品では障がいのある従業員の個々の特性を活かした取り組みを知るとともに、北海道ロジサービスでは最新の技術を導入することで従業員の負担を軽減したシステムを実現していたことが明らかとなった。またエコセンターの収益を「ファーストチャイルドボックス」「えほんがトドック」など社会へ還元していた。

今回の研修を通じて、学生たちはコープさっぽろの事業経営の先端的な取組みと社会貢献の仕組みを学ぶことができたと思われる。

最後に、地域研修当日において体調不良となった学生への対応にご協力して下さった方々に深く感謝いたします。

学生研修記

温泉 直人
地域経済学科 2年
札幌平岸高校出身



コープさっぽろと関連施設を肌感じて

今回の研修では、北海道ロジサービス、コープさっぽろエコセンター、はまなす食品、そして野幌の店舗を見学させていただきました。

ロジサービスでは、約-20℃の冷凍庫を実際に見ることが難しいため、バーチャル見学が導入されており、自分で操作したところ、休憩所から天井設備まで精巧に再現されていて、その立体感に大変驚きました。また、見学者全員に金太郎飴と水をご用意くださったご厚意にも温かさを感じました。昼食を買いに訪れた野幌店では、試食が豊富で、キハダマグロやキウイなど他店では見られない品まであり、非常に印象的でした。エコセンターでは、多様な資源が機械によって分解・圧縮・加熱される工程を拝見し、その効率性に感銘を受けました。さらに、木製の玩具や本が設置され、子どもへの配慮も感じられました。日帰りではありましたが、新たな学びと気づきに満ち充実した一日となりました。

齊藤 諒太郎
地域経済学科 2年
小樽桜陽高校出身



北海道におけるコープさっぽろの取り組み

今回の地域研修では、多くの発見がありました。特に印象に残ったのが北海道ロジセンターの物流システムです。ロジセンターでは、2018年から作業工程の一つにロボットを導入し、それまで手作業だったものがロボットに変わったことで、従業員の負担が軽減され、効率も上がります。この結果、事業も拡大し組合員の数を増やすことにつながりました。ほかにも、はまなす食品では、障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、工場内には能力開発センターという障がい者の職業訓練学校が併設されていました。実際の仕事場では、個々の適性や能力を見極め、ひとりひとりに合った仕事を割り振っていました。

今回の研修を通して、生活協同組合であるコープさっぽろは、人と人とのつながりを大事にし、お互いに信頼しあっているからこそ、組合員がいろいろなサービスを利用できているのだと気が付きました。

1部 佐藤信ゼミⅡ

参加学生数 14名



佐藤 信
地域経済学科
教授



ゼミ室 (D103) にて

非営利組織（協同組合、NPO 法人）の 地域貢献活動を学ぶ

研修地：札幌市

●研修目的

われわれの社会には、自分たちの暮らしをよりよくするために、共通の思いをもった人々によってつくられた、営利を目的とはしていない諸団体が活動している。ゼミではこうした諸団体を対象として、現地活動や学習会への参加、取り組みに対するインタビュー調査を通して、それぞれの活動実態や意義について明らかにすることにした。

研修先・日程

- 9月20日 NPO法人北海道食の自給ネットワーク企画の食育プロジェクトへの参加
- 9月29日 コープさっぽろ本部にてスクールランチに関するインタビュー
- 10月2日 コープさっぽろ本部にてフードロス・フードバンクに関するインタビュー
- 10月4日 NPO法人北海道食の自給ネットワーク学習会への参加

●総括

今年のゼミⅡの地域研修は、テーマごとに大きく4つの班に分かれ、それぞれが調査・学習会への参加等を行った。NPO法人北海道食の自給ネットワーク「まるごと!!食育講座」には、子どもたちが調理などを体験する活動でゼミ生は補助者として参加した。「スクールランチ」班は、人口減少によって運営困難となってきた自治体の給食事業をコープさっぽろが代わりに担う「スクールランチ」事業を通して、地域全体の食支援・子育て支援を広げていこうと取り組んでいる事例をインタビューした。同じくコープさっぽろ「トドックフードバンク」班は、宅配トドックの受発注ミスによるフードロスを防ぎ、支援が必要な人々に食品を提供する取り組みを行っている担当者への聞き取りを行った。最後に、上記NPO法人による「大人の食育トーク」学習会班では、講演「温暖化が進む北海道の海」に参加し、地球温暖化による海の変化や水産生物への影響を学んだ。以上のように、北海道を拠点として活動する非営利組織は、学習活動をすすめるとともに、スクールランチやフードバンクなどの事業実践を通して地域貢献をすすめていたことが明らかとなった。

なお、取り組みにあたっては上記団体の全面的な協力を得た。関係者の方々に深く感謝するものである。

学生研修記



宮崎 龍乃介
地域経済学科3年
札幌新川高校出身

海の変化による水産物への影響と今後

今回の地域研修では、「NPO法人北海道食の自給ネットワーク」が開催する『おとなの食育トーク』に参加した。北海道の水産業の特徴や近年の海の変化、その変化による水産物の影響、それらの変化の向き合い方について学ぶことができた。講演を通して、海の変化には様々な原因があったことを知った。地球温暖化の影響で海水温が上昇している問題はもちろんのこと近年の日本の海では、黒潮の流れが大蛇行したり、親潮の面積が減少したりという変化が起きている。その結果、今まで地域で獲れていた水産物が獲れなくなるといった問題が起きている。特に北海道ではコンブが減少傾向である。これらの漁獲の状況・変化を受け入れ、適応しようとする地域が水産業として生き残るのではないかと考えられている。こういう講演に参加することで、水産業について目を向ける良いきっかけになることが分かった。

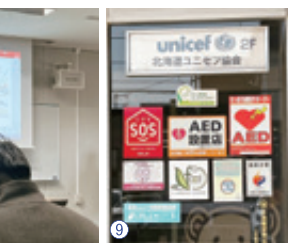
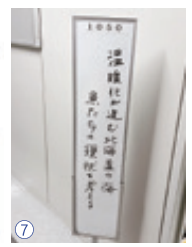


田中 里菜
地域経済学科3年
札幌創成高校出身

地域を支えるスクールランチ

コープさっぽろ本部を訪問し、スクールランチ事業の内容や目的について説明を受けた。現在は道内の一市三町村で実施されており、行政主導だった学校給食の課題を、民間の力で支えるソーシャルビジネスとして取り組んでいることが分かった。特に印象的だったのは、アレルギー対応である。栄養士が保護者と個別に面談し、アレルギー情報を基にシステム上で該当食材を検知すると代替献立が作成され、当日配達される仕組みは、子どもが「みんなと同じ食卓で食べる経験」を大切にしている姿勢が表れていた。また、費用負担は地域によって異なり、行政のみが負担する自治体もあれば、利用者と分担する地域もあることを知った。料金未払い問題や代替献立の難しさなど課題も存在するが、完全給食を実施できない地域への支援拡大や地産地消の促進など、今後の発展性も感じられた。今回の研修を通じて、スクールランチは単なる食事提供ではなく、子どもの健康や食育、家庭・学校・地域のつながりを支える重要なインフラであると理解した。

写真①②食育プロジェクトへ参加したゼミ生と料理実習中の子ども。③ホタテの貝むきに挑む子どもたち。④コープさっぽろ本部でインタビュー。⑤コープさっぽろ本部にはソーラーパネルが設置してある。⑥学習会の案内チラシ。⑦学習会の入口。⑧学習会の写真。⑨コープさっぽろ本部玄関。ユニセフ事務局もここにある。



1部 土橋康人ゼミ I・II

参加学生数 28 名



土橋 康人
地域経済学科
准教授



ニセコ高校前にて

ニセコ町から考える多文化共生社会への道

研修地：ニセコ町

●研修目的

「移民」の流入が加速する中で、多文化共生社会の今後の進展に社会的耳目が集まっている。そこで、多くの在留外国人や海外からの観光客が集まるニセコ町の取り組みに関する調査を行い、多文化共生社会の現状と課題に迫ることが本研修の目的である。

研修先・日程

- 8月28日 ニセコ町役場
ニセコ高校
- 8月29日 ニセコ町内
ニセコアンヌプリ国際スキー場
ニセココンピュータ

●総括

ニセコ町の在留外国人に対する取り組みは、行政の多言語サポート、日本語教育のサポート、異文化交流イベントの開催、海外観光客誘致のための活動、住民間のトラブルを回避するためのサポートやイベントなど、非常に多岐に渡っていることが分かった。また、対応言語も英語だけでなく、中国語やフランス語、ドイツ語など、6ヶ国語以上という幅広いものであり、ニセコ町の取り組みが高い水準を維持していることが分かった。6～7名体制の国際交流員と自治体職員が多様な取り組みを自ら考案し、実行していく体制は高く評価できるだろう。また、ニセコ高校と連携した柔軟かつ効果的な英語教育や異文化教育は、他の自治体へのロールモデルとなり得るものであった。これらに加えて、町長を中心としたサポート体制も重要であり、職員の長期海外派遣など、ニセコ町独自の取り組みは、他の自治体にとっても参考になるものであった。

その一方で、金銭的資源の制約などに直面している他の自治体は、ニセコ町を模倣することが困難であることも予想される。そのため、多くの自治体にとって実行可能かつ有効な多文化共生社会への取り組みを模索し、自治体行政の境界を越えながら普及させていくことが重要になるだろう。

学生研修記

写真①ニセコ町役場での研修風景。②ニセコ町国際交流員の方々と。③ニセコアンヌプリ国際スキー場にて。④宿泊先での夕食。⑤羊蹄山。⑥⑦ニセコ町内にて。⑧ゴンドラ。



白井 楓佳
地域経済学科 2年
札幌西高校出身



ニセコ町から学ぶ多文化共生

人口減少と労働力不足が深刻化する中、北海道内の在留外国人は約4万人に達し、多文化共生の実現が課題となっています。そのためには、異なる文化的背景を持つ人々が相互理解を深め、在留外国人が安心して生活できる環境を整えることが重要です。

私たちは、多文化共生に向けた実際の政策や取り組みを学ぶため、ニセコ町で地域研修を行いました。研修では、ニセコ町役場を訪問し、国際交流員の方から具体的な取り組みや多文化共生の難しさについて学びました。また、ニセコ高校では、英語を実践的に活用する独自の教育内容について理解を深めました。研修を通じて、行政サービスの多言語化や日本語教育といった支援に加え、交流イベントや学校教育を通じた相互理解の促進が地域内のトラブルを防止し、多文化共生の実現へとつながることが分かりました。国際交流員の導入をはじめとするニセコ町の多様な取り組みは、他の自治体にとっても参考になるものであると感じました。

伊藤 遼祐
地域経済学科 3年
伊達開来高校出身



ニセコ町における多文化共生の現状

地域研修は、「多文化共生」をテーマにしました。研修では、外国人比率が高いニセコ町を訪問し、在留外国人のニーズや在留外国人との交流についての調査を行いました。ニセコ町の国際交流員とニセコ高校に対するヒアリングからは、多くの情報を得ることができました。例えば、在留外国人の生活やワールドヴィレッジによる効果です。その中で、ニセコ町ではウェルカムキットなどを活用して在留外国人の生活支援を進めているものの、住宅や医療などの基本的な生活インフラへのアクセスにおいては、さらにサポートが必要であることが分かりました。また、ニセコ高校のワールドヴィレッジは、国際交流を象徴とする教育手法であると感じました。

町全体としては、地域住民と外国人との日常的な交流機会が不十分であるなどの課題がある一方で、教育機関が多文化共生社会への架け橋としての役割を果たし始めている側面を知るなど、多文化共生社会への課題と展望を感じることができました。

2部 土橋康人ゼミ I・II

参加学生数 14名



土橋 康人

地域経済学科
准教授



函館市役所前にて

函館市から考える多文化共生社会と観光戦略

研修地：函館市

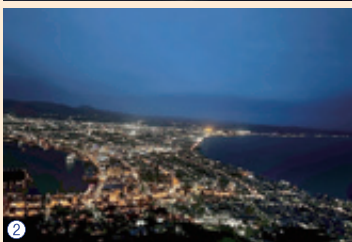
●研修目的

北海道内でも有数の観光資源を持つ函館市は、外国人観光客だけでなく、在留外国人人口の増加への対応も迫られている。そこで函館市が、いかなる「資源」を活用しながら、異なるルーツを持つ人々への取り組みを行っているのかについて、観光と共生社会という観点から調査を行った。

研修先・日程

- 9月16日 函館市役所
英国領事館
- 9月17日 函館市内の観光地調査
- 9月18日 函館市青年センター（函館市が主催する日本語教室）

写真①五稜郭タワー。②夜景。③④旧イギリス領事館。⑤旧函館区公会堂。⑥函館港。⑦函館市青年センター。⑧函館八幡宮。



●総括

函館市の在留外国人に対する取り組みは、多言語対応や行政手続きのサポート、日本語教育の提供、異文化交流イベントの開催など多岐に渡っていることが分かった。その特徴的な点としては、「広域性」と多様な組織との連携にある。例えば、夜間コースや複数のレベルに応じて開催している無料の日本語教室では、他の市町村からの参加者も含めて運営が行われている時期もあったようである。また、その教室も函館市単独ではなく、北海道国際交流センターと函館日本語教育研究会の連携に基づいて運営がなされている。また、市内の教育機関も交えながら、国際交流（代表的なものは「地球まつり」をあげることができる）を進めている点にも特徴があった。

その一方で、外国人観光客の増加に伴い、若干のオーバーツーリズムにも類似した問題が発生しているようであったが、豊富な観光資源の活用と外国人観光客の誘致を地域振興の一つの柱として柔軟に対応しているようである。

これらの函館市の取り組みは、一定以上の規模を持つ自治体が多様な組織と連携し、可能な範囲で自治体の枠組みを乗り越えながら、当該地域への国際交流や人的資源の供給を行う一つのロールモデルになる可能性を感じさせるものであった。

学生研修記

中田 開斗

地域経済学科 2年
千歳高校出身



阿部 美海

地域経済学科 3年
旭川永嶺高校出身



函館市の多文化共生への取り組み

今年度の研修では、「多文化共生の取り組み」をテーマに函館市を訪問し、市役所の職員の方々からの聞き取りを行いました。そこで明らかになったことは、函館市が多言語対応のウェブサイトの整備や新規留学生向けオリエンテーションの実施などを通じて、外国人が安心して暮らせる環境を構築していることです。また、観光客との関係も重要であることも知りました。昨年は、観光客の増加に伴い、敷地への立ち入りや混雑問題など、住民からの苦情も発生していたようです。このことから、観光による経済効果を維持しつつ、住民の生活を守るためには、国籍を問わず誰もが安心して過ごせる環境づくりが重要であることを学びました。

街づくりには、行政の努力だけでなく市に住む人々の協力も必要不可欠です。人口減少や文化・言語の違いによる課題を乗り越えるためには、日本人が海外を理解し、外国人にも日本を理解してもらう相互理解の姿勢が重要であると感じました。

函館市と多文化共生社会を学んで

私たち土橋ゼミは、今年度の地域研修で函館市を訪れ、函館市の外国人人口の推移や現在抱えている問題などについて、市役所の職員からお話をいただきました。函館市では、外国人の受け入れと国籍の多様化が進む中で、共生への取り組みが重要になってきています。それに伴い、日本の文化理解に苦しむ方や在留外国人に対応するための人員確保が大きな問題になっていると知りました。そのような状況の中、函館市では多言語対応の生活ガイドブックの作成や無料の日本語教室を開催し、在留外国人向けアンケートに基づいて問題を解決しようとする取り組みが行われています。アンケート結果では、函館市は住みやすいと回答した在留外国人が8割を超えていました。

今後、多文化共生社会を実現するためには、国際交流を活発に行い、我々も異文化理解に興味を持ちながら問題解決に向けて動いていく必要があると感じました。

1部 西村宣彦ゼミ I・II 積丹班

参加学生数 13名



西村 宣彦
地域経済学科
教授



岬の湯しゃこたんにて。副支配人・窪田さんと

過疎地域での地域資源を生かした観光まちづくり — 積丹「祭の音」での学生企画を通じた考察 —

研修地：積丹町

● 研修目的

人口減少が進む過疎地域では観光や祭りの担い手不足が深刻化している。私達は積丹町の温泉施設「岬の湯しゃこたん」を会場とした秋フェス「祭の音」にジョインし、複数の学生企画を実施することを通して、地域資源＝場所の価値や魅力を生かした観光振興やまちづくりの可能性を探った。

研修先・日程

- 事前研修
5月19日 「大人座」（札幌）で五十嵐慎一郎氏と顔合わせ、企画提案
6月8日 「岬の湯しゃこたん」訪問。五十嵐氏、窪田侖人氏（岬の湯しゃこたん副支配人）、田口亮氏（キノマド代表）と打ち合わせ
6月20日 学校企画班、積丹町役場で打ち合わせ、旧野塚小学校内を下見
7月13日 マップ班、野塚地区のフィールド探索（マップ素材の収集）
- 本研修
8月29日 積丹町役場でレクチャー。旧野塚小学校の清掃、「祭の音」の設営準備、学生企画の準備
8月30日 「祭の音」の設営作業、学生企画の準備・実施（旧野塚小学校でのフォトスポット&謎解き&体育館開放、野塚マップ&カード配布+ロゲイニング体験、風船ダーツ、野外シネマ「温泉シャーク」上映）。駐車場整理、カラオケ大会&シャコタンアン音頭への参画、撤収作業
8月31日 撤収作業、作業の合間に近隣散策
1月16日 「地方創生カレッジ」で成果発表した

写真①積丹町役場でレクチャー。②祭り会場の学生出店ブース。③旧野塚小企画・フォトスポット。五十嵐さんと。④祭り会場で学生企画をPR。⑤祭り出店での地域の方との交流。⑥野外シネマ「温泉シャーク」上映。⑦駐車場の整理業務。



● 総括

人口1,650人と過疎化が進む積丹町では、コロナ禍を機に「積丹ソーラン味覚祭り」や赤字の町営温泉「岬の湯しゃこたん」の事業継続が困難になった。2022年に「岬の湯」を継承した（株）SHAKOTAN GO代表の五十嵐慎一郎氏らは同年、「岬の湯」を会場に秋フェス「祭の音」を開催し、積丹の祭りの復活とともに、夏のウニシーズンに集中する観光繁忙期の拡大に取り組んでいた。同氏の活動に関心を持った学生達は、「祭の音」来場者の体験の豊富化や新たな客層の発掘を目標に、「祭の音」に連動した複数の学生企画の実施を提案し、快諾を得た。具体的には①今春閉校した旧野塚小学校の活用（フォトスポット、謎解き）、②野塚地区の魅力マップ&カード制作&ロゲイニング体験、③野外シネマ「温泉シャーク」上映、④祭り出店「風船ダーツ」を実施した。学生達は積丹町に何度も足を運んで企画準備を行ったほか、札幌や北後志の企業等に協賛依頼の活動を行い、野外シネマ等の経費に充当した。以上を通して、人的資源が不足する過疎地域で、外部人材の学生が地域の様々な主体と関係を構築し、協働しながら地域資源を生かしたまちづくりを進める可能性や課題を体感的に学ぶことができた。お世話になった皆さまに心から感謝申し上げたい。

学生研修記

敦賀 瑠衣
地域経済学科 2年
若見沢西高校出身



交流の場を創ることによる地域活性化

私は積丹町野塚地区のロゲイニング・マップの作成に取り組みました。マップ作成にあたっては、実際に現地を歩いて、魅力的なスポットを調査しました。学生生活の中で、一からマップを作るという貴重な体験をすることができ、また地域活性化に貢献できる活動に携われたことに、とても嬉しく思います。他にも野外シネマの開催、旧野塚小学校の校舎を利用した企画、祭の音への出店などの学生企画を実施しました。学生が考えた企画に、五十嵐さんをはじめ多くの方が協力してくれたことに驚き、感動しました。協賛金集めや幾度もの事前訪問など、学生ならではの挑戦・行動力も成功につながった要因と実感しました。

また、旧野塚小学校に通っていた住民の方が旧校舎を訪れて、懐かしんでいる姿や、祭りに参加する人達の一体感を見て、交流の場の創出は、地元への愛着や地域活動への参加意欲を高めることができるのではないかと思います。そこから地域の活性化が進んでいくと強く感じました。

楯引 小幸
地域経済学科 3年
小樽潮陵高校出身



町の外から関わる地域活性化の可能性

町外出身の五十嵐さんが設立した会社が、赤字の公営温泉を買い取り、地域住民の憩いの場を守り、さらに「祭の音」というイベントを町内外の人達と作り上げ、4年も続けているアクティブさに、まず驚かされました。私達は「祭の音」に学生企画を持ち込ませていただき、企画準備やタスク・スケジュール管理、協賛活動など、イベントの裏側の仕事を体験しました。未経験のことが多く大変でしたが、やり甲斐がありました。特に協賛活動で、責任者として企業の方とやり取りした経験は、自分の成長につながったと感じています。頑張った分、当日はめいっぱい楽しめましたよ！

少し心残りだったのは、何度も事前訪問を行いました。短期間の活動ということもあり、私自身は「祭の音」関係者以外の地域の方との関わりが少なかった点です。もっと住民のことを、町のことを知ることができれば、もっと面白いことができると感じたので、今後も積丹での活動に関わっていきたいと思っています！

1部 西村宣彦ゼミ I・II 帯広班

参加学生数 15名



西村 宣彦
地域経済学科
教授



芽室町のピーナッツ畑にて、上谷父子と

食を通じた“つながり”の再生——帯広「藤丸パーク」での地域交流イベント開催を通じた考察——

研修地：帯広市・芽室町

●研修目的

新たな技術・商品・サービスは人々の生活の利便性を向上させる一方、人々のつながりの希薄化による「孤立・孤独」の広がりや「社会的分断・対立」の増幅を招いている。これらの社会的課題に取り組むため、食を入口に「“つながり”の再生」を目指すイベントを企画・開催し、その意義を探った。

研修先・日程

事前訪問

7月21日 全員で事前訪問。会場下見。山川知恵氏、小松勇斗氏、丹羽祐介氏、先崎章郎氏らと顔合わせも打ち合わせ

本研修

8月24日 ㈱藤丸副社長兼COO山川知恵氏レクチャー、藤井農場訪問、十勝の皆様と決起集会

8月25日 十勝にじいる農園訪問、上谷農場訪問、MEMOピーナッツ訪問、「NO SOME」にて染物・ジオラマの準備作業、会場設営作業、料理試作など

8月26日 準備作業、地域交流イベント「おびまる」の開催、終了後、撤収作業

8月27日 芽室町に移動、「Creative French Toast in Tokachi」オーナー野澤まどか氏レクチャー

12月13日「道東学会」で成果発表

1月16日「地方創生カレッジ」で成果発表

写真①藤丸副社長・山川知恵氏レクチャー。②ご協力いただいた十勝の皆様との決起集会。③上谷農場で落花生の収穫体験。④「おびまる」地域食堂で夏野菜バスケットを提供。⑤完成した「理想の藤丸パーク」のジオラマ。⑥フレンチトースト店をこの日開業した野澤まどか氏に「食を通じた“つながり”の再生」への思いを聴く



①



②



③



④



⑤



⑥

●総括

昨年の地域研修でご縁をいただいた芽室町の方々と、今回新たにご縁をいただいた十勝の方々のご協力を得て、2025年7月に開設された「藤丸パーク」で、①地域食堂やクラフト体験を通じた地域の人の交流、②地元農家の野菜販売を通じた生産者と消費者の交流という、2つの意味を込めた地域交流イベント「おびまる」を開催した。イベントに向けては帯広を事前訪問し、下見や顔合わせ・打ち合わせを行い、SNS等による事前広報にも積極的に取り組み、イベントの企画・準備・実施の面白さや難しさを経験した。平日の日中開催で、学校を通じた広報が夏休み前に間に合わなかったこともあり、来場者は目標数に届かなかったが、お昼時には近くでお勤めの方や学園大OBの方、高齢者や帯広で協力していただいた方々のお知り合いの子連れの方など、様々な属性の方々が来場し、自然な交流ができた。また研修を通して深まった学生と農業者の交流はイベント後も続き、晩秋に農業者主体で開催したイベントには学生が駆けつけた。学生達の挑戦はイベントの成否や学生の学びと成長という価値だけでなく、挑戦を応援する風土がある十勝のような地域では「チャレンジの連鎖」という価値も生むのではないかと。お世話になった十勝の皆様へ感謝申し上げたい。

学生研修記

児玉 笙

地域経済学科 2年
札幌開成中等教育学校出身



食から広がる「人と自然」への挑戦

帯広での地域研修を通して、「食」をきっかけに人と人がつながることの意味を学びました。私はクラフト班として、自身が提案した「藤丸パークのジオラマをみんなで作る」企画が採用され、想像以上に多くの人に関わり、形になっていく過程に、「何気ない提案が本当に動き出した」という、ゼロから生み出す純粋な楽しさを感じました。クラフト班ではまた、人とのつながりだけでなく、自然とのつながりを感じてもらおうことを大切にしました。廃棄される玉ねぎの皮を煮出した染液で、染め物を体験することを通して、自然の温かみや素材に秘められた新たな可能性を伝えられたと感じています。正直、大学生のうちにこんな未知の領域に挑戦ができるとは思っていませんでした。何もなかったところから考え、悩み、動くことの難しさと同時に味わいました。帯広の魅力を多く知り、北海道にはまだ活かされていない可能性が多く眠っていると気づけたことは、私の財産であり、忘れられない経験です。

岩元 瑞樹

地域経済学科 3年
札幌月寒高校出身



「食」が生み出す生産者と消費者の交流

地元の農家さんや地域食堂に携わる方など、様々な人にご協力いただいて、「おびまる」という大きな地域交流イベントを開催したことで、地元住民の皆さんの温かさ、新しいことにチャレンジしたいという思いに触れ、とても有意義で貴重な体験をすることができました。私は地域食堂班として活動し、十勝産の食材を使ったオリジナルメニューを提供しました。野菜を協賛していただいた農家さんの農園を訪問してお話を聞いたり、会場に足を運んでくださった来場者の方々と交流する経験を通して、「食」をきっかけに生産者と消費者の円滑な地域交流を生み出せるという希望を感じました。研修を通して、十勝地方には、何事にも挑戦しようという前向きで明るい考え方を持ち続け、より良いものを作ろうとする発想力や行動力が極めて高い方々がたくさんいることもわかりました。今回の地域研修で得た学びや教訓、「縁」を社会人になった後も活かしていけるように努めたいと思います。

1部 濱田武士ゼミ I・II

参加学生数 30名



濱田 武士
地域経済学科
教授



ゼミコン (7月18日)

富良野市におけるふるさと納税に関する調査

研修地：富良野市

●研修目的

近年、ふるさと納税制度を活用する自治体が増加している。地域研修では、富良野市役所と株式会社 GAROO と地学協働の取組として、ふるさと納税の実態を調査しつつ、その在り方を2年間かけて考えることにした。本年はふるさと納税の実態調査を行った。

研修先・日程

9月4日	6班に分かれて富良野市内の事業者や市役所にヒアリングを実施
9月5日	午前中はヒアリングを継続、夕方に市役所で事前研究の報告とワークショップ
9月6日	午前中に市役所内で今回の内容を整理
11月28日	現地報告会とワークショップ

写真①北猛俊市長と学生の面談。②農家からの聞き取り。③卸売り事業者からの聞き取り。④BBQによる懇親会。⑤事業者、市民、高校生とのワークショップ (11月28日)。⑥⑦現地報告会、北市長からの講評 (11月28日)。



●総括

ふるさと納税は、都市住民が故郷や地方に寄付し、その見返りとして返礼品が送付され、住民税が控除されるという仕組みである。自治体は、寄付金で自主財源を確保でき、当該地域経済への波及効果があるゆえ、全国の寄付金総額は急増し、1兆円を超えている。しかし全国のふるさと納税の拡大は、ECサイトの普及によるところが強く、通信販売との差異が無い。ゆえに寄付者の寄付意識が低く、また自治体間の返礼品競争が激しく、本来の趣旨から逸脱しているという見方が強くなっている。本ゼミでは2024年の寄附金収入が20億円を超えた富良野市において、その実態調査を行った。寄附額はメロンを返礼品としたものの割合が圧倒的に高かった。その背景には、ECサイトと連携する中間事業者を増やし、市内の事業者へ返礼品の出荷体制の協力を促し、ECサイトへの宣伝費を投入して、サプライチェーンを確立し、なかでもメロンがヒットした、であった。しかし、メロンの出荷作業は手間がかかり、その供給体制はすでに逼迫、さらに観光への波及が弱く、寄付者との特別な繋がりがまだ構築されていない。本年度は実態を把握し、課題も把握できた。来年度は趣旨に沿うふるさと納税体制を考える。

学生研修記

古川 夏澄
地域経済学科 2年
千歳高校出身



富良野市のふるさと納税寄付額増加の調査

私たちは、富良野市のふるさと納税の寄付額が5千万円から20億円に増加した原因を調査しました。調査結果をもとに、来年度には寄付金や返礼品を通じた地域づくりの提案を行う予定です。調査では、観光、農業、商業、行政、実数分析、市外の6つの班に分かれ、仮説を立てて地域研修を進めました。研修では、事業者や市役所職員に質問を行い、セミナーや返礼品事業者、地元高校生との意見交換も実施しました。ワークショップでは「富良野のファンを増やし、ふるさと納税の寄付額をさらに増加させるためのブランディング」をテーマに討議し、自然観光関連の返礼品案を出し合いました。調査を通じて、寄付額増加の要因として、ふるさと納税に対する意識の変革、推進体制の交代、納税者の負担軽減の3点を挙げました。本ゼミは2・3年生合同で、先輩方の姿勢に感銘を受けました。得た経験を活かし、最上級生として自覚を持ち、来年度のゼミに取り組みます。

川多 凜
地域経済学科 3年
級別高校出身



富良野市ふるさと納税の成長要因と課題の分析

私たちは富良野市のふるさと納税の寄付額向上を目標に(株)GAROO、富良野市と2年がかりの産官学連携事業を行っており、今年度は調査分析に取り組みました。行政や市内外事業者、実数分析など、分野ごとに分かれて事前調査と考察をした上で、地域研修では班ごとにインタビューを行いました。12月には現地で今年度の成果報告会も開催しました。このようにインタビューや報告会を通して現地の方々との交流もでき、地域の魅力や課題を肌で感じることができました。富良野市のふるさと納税は近年大幅に伸び、メロンが圧倒的な人気を誇っています。しかし今後のさらなる向上や制度を通じた地域応援を実現するためには、メロンだけでなく、観光の要素を返礼品に取り入れて地域の魅力を伝えていく必要があると考えています。本ゼミはその手段として、現地決済型ふるさと納税を検討しています。来年度は今年度の分析を踏まえて、具体的な企画立案に取り組む予定となっています。



2部

西村宣彦ゼミ I・II

濱田武士ゼミ I・II 合同研修

参加学生数25名 [西村ゼミ11名、濱田ゼミ14名]



西村 宣彦
地域経済学科
教授



濱田 武士
地域経済学科
教授

空き家対策の研究

— 残置物調査、空き家所有者・移住者への聞き取り調査、空き家活用の実証実験 —

研修地：豊浦町

●研修目的

過疎自治体は、増える空き家を活用して、移住者増に結びつけたいと考えている。本研修では豊浦町で昨年に引き続き、空き家流通促進を目的とした①残置物調査と②空き家所有者調査を行ったほか、新たに③空き家購入者＝移住者調査と④空き家活用の実証実験（イベント）を実施した。

研修先・日程

事前訪問	
8月8日	「たけよし」にてイベントの打ち合わせ（有志）
本研修	
9月6日	豊浦町役場でミーティング、残置物調査、聞き取り調査、イベント準備
9月7日	残置物調査、聞き取り調査、地域交流イベント「たけよし学園」の準備・開催 撤収作業、振り返りのミーティング
9月8日	事後訪問
2月24日	現地報告会

●総括

全国の空き家数は900万戸を超え（総務省2023年調査）、うち「賃貸・売却用や二次的住宅以外の空き家＝何となく空き家」は385.6万戸と、5年前より36.9万戸増え、社会問題化している。空き家流通が進まない要因として、家主の他界で相続した血縁者が地元にはいないことや、家財道具の処分にかかる経済的・心理的負担等が考えられる。西村・濱田合同ゼミでは2023年度から豊浦町と北方建設総合研究所との3者協働でこの問題を研究してきた。所有者の了解を得て空き家に入り、大型家財や有価物の種別・サイズ等を記録・計測してデータ化し、純処分費用の推計を試みるとともに、所有者から家の状態やストーリーを聞き取り整理した。今年度は需要側の意識を知るため、同町内で中古物件を購入した移住者に聞き取りを行い、また空き家活用の可能性を探るため、元寿司店の空き店舗で地域交流イベント「たけよし学園」を開催し、子どもの遊び場や豚串販売などを行ったほか、残置物販売のフリーマーケットも試みた。これらの調査と実験を通じて、学生達は過疎地域の空き家問題の現実や空き家を活かすまちづくりの可能性を、生き生きと学び考えることができた。ご協力いただいた方々、協働していただいた皆様に感謝申し上げたい。

学生研修記

竹生 真司

地域経済学科 2年
恵庭北高校出身



田中 琢磨

地域経済学科 3年
釧路北陽高校出身



空き家流通の促進を目的とした残置物の調査

私たちは北海道豊浦町で、今年で3年目となる空き家の流通促進を目的とした調査を実施しました。私の班では空き家内の残置物の調査を行い、「大型家財」と「見込み有価物」の焦点を当て、計測・撮影を行いました。現場で得た情報は、ArcGIS Survey123というツールを用いてデータ化し、さらに残置物の配置や空き家全体の状態を把握するために間取り図を作成、レーダー距離計や360度カメラを用いて部屋全体の記録も行いました。今回は5件の空き家を調査しましたが、残置物は傷や汚れが目立つものが多く、有価物も少数であったため、残置物処理費用の削減はあまり見込めないと感じました。しかし所有者の手入れが行き届いている物件は建物の状態が良く、売却や利活用の可能性があると思いました。私は今回の地域研修を通して、地域が抱える課題を自らの手で調査し、現場でしか得られない学びを体験できました。この経験を糧に、今後の学びにつなげていきたいと思えます。

空き家を活用したイベントを終えて

私は空き家を活用したイベントの開催に取り組みました。開催の背景には昨年の調査に協力いただいた空き家所有者が、自らの物件を「地域交流の場にしたい」という思いを持っていたことにあります。私たちはイベントの目的を「地域交流の場づくり」と「空き家に残る残置物の価値づけ」の2つに設定し、地域交流では、子ども向けの遊び場の運営や豚串などの飲食提供を行い、交流の場としての認知の向上に取り組みました。また空き家残置物の販売可能性を探るため、他の空き家所有者にご提供いただいた食器・衣類・CDなどの雑貨を販売するフリーマーケットを開催しました。実用品や趣味の小物などが売れ、空き家残置物にも一定の需要があり、換金可能性があることを確認できました。

課題として、運営者と来場者の間の自然な会話はありませんでしたが、住民同士の新たな交流が生まれる仕掛けは不十分だったので、また開催する機会があれば、反省を活かしたイベントづくりを心がけたいです。

写真①空き家所有者への聞き取り調査。②空き家残置物の計測調査。③移住者の方への聞き取り調査。④フリマで販売を試みる残置物の選定。⑤空き家活用イベントの準備。⑥⑦空き家活用実証実験。フリマ&子ども遊び。⑧イベントの準備。⑨フリーマーケットでCD販売。⑩子どもの遊び場。





噴火湾をバックに豊浦町役場前にて



調査開始前のミーティング



図1 残置物調査（「見込み有価物」データの一部）

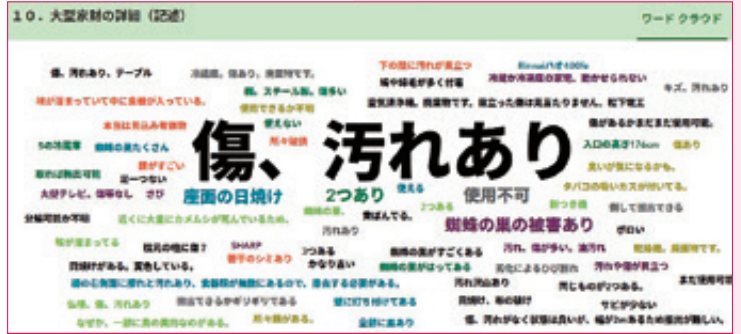


図2 残置物調査（「大家家財」ワードクラウド）

学生研修記

中屋 瑠海

地域経済学科 2年
小樽双葉高校出身



白谷 旭人

地域経済学科 3年
滝川高校出身



新たな取り組み

私は初めての地域研修で、これまで行われてきた空き家の残置物調査や聞き取り調査に加え、今年度から新たに実施された空き家活用イベントを担当しました。空き家活用の成功例をつくるという取り組みは、空き家と地域の人々をどのように結びつけるかを考える貴重な経験でした。

1日目はフリーマーケット開催に向け、空き家所有者の方から残置物を受け取り、会場である「たけよし」の設営を行いました。所有者の方との話し合いを通して、残置物一つひとつに思い入れがあり、それらが再び誰かに使われることを喜んでいる姿が印象に残りました。また、初めてのマーケティング経験として、売り方や価格設定について班で話し合いました。

2日目のイベント当日には、地域の子どもや町内会の方々が多く来場し、活動の目的に関心を持ってくださいました。さらに、今後の地域イベントへの参加を期待する声もいただき、空き家活用が地域との新たなつながりを生む可能性を実感しました。

研修を終えて

今年度の研修目的は、空き家流通の促進について理解を深めることでした。

昨年度は残置物調査と聞き取り調査を行いました。私は搬出にかかる費用の概算を算出することを目的とした残置物調査班に所属していました。残置物の大きさの測定や室内の写真撮影、見込み有価物の確認などを行いました。今年度は残置物調査、空き家所有者聞き取り、移住者聞き取り、イベントを行いました。

その中で私は移住者聞き取りを行いました。今年度の目的を達成するには、昨年度も行っていった所有者への聞き取りだけでは不十分であると判断し、空き家購入者にも聞き取り調査を行いました。その結果去年までは空き家が売り出されないという点が流通しない原因だと考えていましたが、実際は空き家バンクにも改善点がたくさんあることや個人間の売買の難しさということが分かりました。また、昨年度から共通して、残置物処理が大きな課題であることも浮かび上がりました。

写真①⑫移住者への聞き取り調査。⑬食の outlet。
⑭⑮イベントを終えて打ち上げ。



1部 平野研ゼミ I

参加学生数 13名



平野 研

地域経済学科
教授

報告会を終えて

北海道におけるSDGsとフェアトレードの 取り組み

研修地：札幌市

●研修目的

SDGs（持続可能な開発目標）は国連で採択されて以降、世界的に拡大している。フェアトレードはSDGsの目標と共通する点が多い。札幌市はSDGs未来都市の認定を受けると同時に、フェアトレード都市宣言を行っている。その具体的な取り組みを多角的に調査することが本研修での目的である。

研修先・日程

6月28・29日 フェアトレードフェスタinさっぽろ
2025 ボランティア

<社会問題>

9月11日 株式会社どうきゅう 業務管理室
10月24日 NPO法人札幌チャレンジド
11月21日 株式会社アイビック食品
12月2日 札幌市教育委員会教育推進課
メール 株式会社セコマ渉外部、
北洋銀行ソリューション部

<環境班>

11月4日 株式会社ドーコン
11月13日 北海道庁 総合政策部計画局計画推進課

11月14日 山藤三陽印刷株式会社 管理・製本部

<フェアトレード班>

11月5日 パタゴニア札幌 田部井様
11月7日 みんなの 和田様
メール ヒマラヤンマテリアル 遠藤様、
ツナミクラフト 東山様

写真①みんなにて打ち合わせ。②アイビック食品インタビュー。③アイビック食品「GOKAN」。④どうきゅう業務管理室高島さん。⑤山藤三陽印刷四條さん。⑥札幌市教育委員会インタビュー。⑦ドーコン聞き取り調査。⑧道庁総合政策部石本さん。



●総括

本研修では、「社会問題班」「環境班」「フェアトレード班」に分けて、多角的にSDGsとフェアトレードの取り組みについて調査を行った。各班では、それぞれに調査目標を立て、調査先を選定し、インタビュー調査を行った。以下ではその成果について総括していく。

①社会問題班

SDGsの中でも特に教育に関連する課題に着目し調査を行った。SDGsに取り組む企業として「アイビック食品」「どうきゅう」「セコマ」「北洋銀行」に聞き取りを行った。食品関連企業では、食育や子ども食堂支援など積極的に教育へとかかわっている企業が多かったが、同時に社内での講習会などの社員の意識改革にも取り組んでいる企業が多かった。金融機関においては、私募債やESG投資で、SDGsも取り組む企業のサポートをすると同時に、直接的に教育支援を行っていることが明らかになった。NPO法人「札幌チャレンジド」では、障がいのある就学児の就労支援を行っており、様々なキャリアデザインに対応することで質の高い教育や働き外のための様々な工夫を知ることができた。札幌市では、就学支援や不登校生徒への学習支援の取り組みだけでなく、企業の連携に様々な取り組みを行っていることが明らかになった。その中で、SDGsの取り組みが認知・理解から実践の段階へと向かっているとの考察に至った。

②環境班

環境問題に関連して「北海道庁」「ドーコン」「山藤三陽印刷」を訪問した。行政のハブ的役割を聞き取った上で、行政と企業をつなぐコンサルタント企業の役割と連携の事例について学んだ。公共事業では環境問題に関する問題意識が高く、ISO取得などSDGsが一般に取り上げられる以前から取り組みが見られ、近年では市民参加についても積極的であることが分かった。環境問題に取り組む印刷会社では、その思いと実践について話を聞いた。商工会議所の講演会などがきっかけとなる一方で、行政との連携の課題についても聞くことができた。実践の必要性と、難しさについて考える機会となった。

学生研修記

SDGsの取り組みを通してみた北海道

今年度の平野ゼミでは、「SDGsに対して北海道の企業や自治体はどのような取り組みを行い、どのような課題があるのか」というテーマで調査を行いました。私はSDGsに取り組む企業として、北海道でタレ作りを行い、食品ロス削減などに力を入れているアイビック食品に伺いました。この会社は今年、「札幌SDGs先進企業認証」に選定されており、札幌市内でも先進的な取り組みを行っています。調査を通して、企業がSDGsを推進するためには、まず社内での理解を深めることが重要だと分かりました。また、他の研修先を調査する中で、北海道に拠点を置く企業は地域性を活かしたSDGs事業が多い事も分かりました。

研修全体を通して、SDGsの認知度は向上していると感じましたが、今後はより活動を活発化させるために、行政・企業・市民などが連携しネットワークを形成することで、「認知・理解フェーズ」から「実践・行動フェーズ」へと進展させることが重要であると考えました。



伊藤 羽矢斗

地域経済学科2年
千歳高校出身



地域研修報告会 (12月20日)



③FT班

フェアトレードフェスタ2025 in さっぽろへのボランティア参加から地域研修が始まったこともあり、札幌市の市民団体がフェアトレードをきっかけとして横のつながりを持っていることを肌で感じる事ができた。その中でも特に、若い世代の関心の高い、身近なファッションに着目し、「パタゴニア」「ヒマラヤンマテリアル」「みんたる」で話を聞くことができた。FTのみならずSDGsを重視しつつある国際展開する大手企業や、現地生産者と直接取引を行う小規模店であったが、いずれも生産者とつながることで持続可能な仕組みを見出す点で共通であった。社会問題班や環境班で、市民とのつながりが薄いと感じられていたが、FTでは消費者と直接つながる企業が多かったため、市民とのつながりに大きなヒントになるのではないかと、そしてそれは新たなビジネスを構築する多様な取り組みにつながると考えた。

いずれの班でも、調査を進める中で、共通点や相違点に気づかされ、議論を重ねることで、調査内容の意義づけや課題について自分たちの考察を導き出した。しかし、当初の疑問点であった「札幌市でのSDGsとFTの認知度は上がっているが、市民生活での実感には乖離がある」という印象は払しょくできなかつた。次年度の地域研修では、SDGsとFTに積極的に取り組んでいる他の地域との比較という次の研修課題へとつながっている。道内外の大学・企業の取り組み調査を含め、さらなる研修課題として今後にも期待したい。

写真⑨フェアトレードフェスタでのボランティア。⑩みんたる和田さん。⑪パタゴニア田部井さん。⑫ヒマラヤンマテリアル遠藤さん。



大西 泰生

地域経済学科2年
千歳高校出身

地域研修を終えて

今回の地域研修では社会問題班として活動しました。私は札幌市教育委員会とNPO法人札幌チャレンジドに研修に行きました。研修や、それに伴ってSDGsに関する取り組みについて調べる中で今まで名前を知っている程度だったSDGsについてより関心を持ってました。企業の中にはSDGsに元々の活動を当てはめるだけでなく、社内教育などを通してより発展したSDGsに関する取り組みをしようとしていこうとする企業がある反面、札幌市では各管轄が協力して何かに取り組んでいる様子はあまり無く、SDGsに関する取り組みは行っているものの、より有効な取り組みもできるのではないかとこの印象でした。特に、環境広場さっぽろなどのイベント以外にも、放課後の学校を子どもの居場所として開放したりするなど、日常的な取り組みについて管轄を超えて活動できれば、より多くの市民にとって意味のあるSDGsに関する取り組みになるのではないかと感じました。また、企業同士のネットワークが不足しているため、企業と企業が協力できるようなネットワークの構築も必要と考えられました。

今回の研修を通して企業や行政、個人などの各主体がそれぞれSDGsについての意識を高めていき、何ができるか考えていくことが重要だと考えました。



1部 早尻正宏ゼミⅠ

参加学生数 13名



早尻正宏

地域経済学科
教授



中川町オートキャンプ場ナポートパークにて

中川町の地域おこし協力隊員のネットワーク

研修地：中川町

●研修目的

私たちのゼミは2017年度の地域研修で中川町の地域おこし協力隊員を取材した。前回の研修から8年を経過する中で、この間、地域おこし協力隊制度がどのように運用されてきたのか、どのような活動がいま展開されているのか、これらの実態と課題を明らかにすることが今回の研修の目的である。

研修先・日程

9月3日	中川町役場 地域振興課・高橋直樹課長補佐によるガイダンス
9月4日	中川町役場および野外の活動現場 地域おこし協力隊員4名(元隊員を含む)への取材
9月5日	中川町役場 地域おこし協力隊員2名への取材 地域おこし協力隊定例会議の傍聴

●総括

この7年間で、中川町の地域おこし協力隊は規模が拡大しただけでなく、その性格も変化していた。かつては着任後に専門性を見極めながら、あるいはそれに磨きをかけながら、最終的に起業を目指すというケースが多かった。しかし、近年では、着任時点で高度な専門性をすでに有し、あらかじめ起業の目途をつけている隊員が大勢を占めている。今回、町役場から私たちには次の課題が与えられた。それは、それぞれの隊員がどのような地域おこし活動に携わっているのかを、町民が知ることのできる手立てを講じてほしいというものであった。私たちは、この課題に応えるべく、地域おこし協力隊員(元隊員を含む)を取材してまわり、その結果に基づき隊員の相関図を作成した。隊員全員に話を聞くことができたわけではないため、精度にはおのずから限界があるものの、町民だけでなく役場職員、さらには隊員自身も地域おこし協力隊の実情を理解する一助となる成果物ができたものと考えている。地域おこし協力隊員は3年間で任期を終える。その後の活動こそ重要である。私たちのゼミでは、中川町を定点観測地点として、隊員たちの定着状況や起業の動向、地域経済に与える影響について引き続き注視していきたい。

学生研修記

地域おこし協力隊の活動から見た中川町の現状



小田 晴輝

地域経済学科2年
札幌平岸高校出身

私たちは道北にある中川町へ行きました。事前学習では、中川町のまちづくりの特徴と地域おこし協力隊制度の仕組みについてゼミ内で情報を収集し、共有しました。現地研修では、中川町役場の高橋直樹さんから、協力隊員とその活動の内容が町民にあまり知られていない実態があると伺いました。そこで私たちは、地域おこし協力隊員が中川町でどのような活動を行っているのかを直接インタビューし、その内容を町民に分かりやすく伝えられるよう相関図を作成しました。取材を通して、木材加工、観光、空き家活用、スポーツ振興など、多様な分野で隊員が地域に新しい価値を生み出そうとしていることを知り、地域課題の解決に向けた取り組みの広がりを実感しました。また、協力隊員間のつながりの強さが、地域の活力につながっていることも印象に残りました。この研修を通して、地域課題の解決に向けた取り組みを深く理解するためには、各種制度だけでなく「関わる人の思い」を知ることが重要だと学びました。

インタビューで見た中川町の協力隊の素顔



和島 幸志

地域経済学科3年
札幌新川高校出身

北海道北部に位置する中川町は人口約1,200人、町の面積に占める森林割合が7割を占めるなど自然豊かな町である一方で、近隣都市である名寄市や稚内市からは車で1時間以上かかる。中川町では新規隊員を積極的に受け入れており、今回の研修ではこれら地域おこし協力隊員の活動に着目した。任期を終えてからも中川町に在住し地域おこしに注力されている方々も含めて、早尻ゼミでは中川町の地域おこし協力隊がどのような関係性を築きながら、地域活動を展開しているのか、その実態の把握に取り組んだ。現地でのインタビューを通して、隊員はいずれも個性豊かで、自身の専門性や興味・関心を基盤として活動しており、その根底には中川町の地域資源を大切に、魅力ある町づくりをしたいという気持ちがあることをひしひしと感じた。

写真①中川町役場。②中川町地域振興課・高橋直樹課長補佐のレクチャー。③中川町エコミュージアムセンター「エコルなかがわ」での夕食づくり。④町役場で地域おこし協力隊員に取材。⑤宿泊交流施設の改築現場で地域おこし協力隊員に取材。⑥地域おこし協力隊定例会議の傍聴。



①



②



③



④



⑤



⑥

1 部 藤田知也ゼミ I

参加学生数 10 名



藤田 知也
地域経済学科
准教授



地域研修の打ち上げ

福岡から学ぶ観光と交通の今後

研修地：福岡県福岡市・太宰府市

● 研修目的

観光分野ではオーバーツーリズムが、公共交通では路線バス網再編といった公共交通維持の問題が見られている。1部藤田ゼミ I ではこうした課題への取り組みについて学ぶことと今後の観光・公共交通の在り方を検討することを目的に、福岡県福岡市・太宰府市で地域研修を行った。

研修先・日程

9月11日 太宰府市役所
太宰府天満宮
竈門神社
西日本鉄道本社

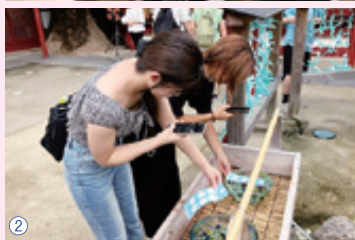
● 総括

2025年度の1部藤田ゼミ I の地域研修は福岡県福岡市・太宰府市で実施した。オーバーツーリズムと交通を研修の軸に設定し、インバウンドが多くオーバーツーリズムの問題を抱えている太宰府市で視察ならびに市役所・太宰府観光協会・竈門神社の方々にお話を伺うことで、太宰府観光の現状や課題について詳細に把握することができたと思う。同時に、福岡市ではのーと（オンデマンドバス）の視察に加え、西日本鉄道本社でバス事業に関するお話を伺った。福岡は乗合バスの路線網が非常に充実している地域ではあるが、近年の全国的に生じている運転士不足という課題は同じように見られている。その一方で、様々な取り組みにより採用状況は改善しているという現状も知ることができ、加えて福岡県内のバス事業における様々な取り組みも学ぶことができたと思う。

最後になりましたが、太宰府市役所観光推進課の古川様・山本様、太宰府観光協会の今村様、竈門神社の御田様、西日本鉄道自動車事業本部の下條様・三苦様には大変お世話になりました。この場をお借りして御礼申し上げます。

学生研修記

写真①太宰府市役所でのご講演。②太宰府天満宮の水みくじ。③太宰府駅。④太宰府東道路跡。⑤太宰府政庁跡。⑥コミュニティバス「まほろば号」。⑦西日本鉄道本社での講演。



熊谷 春李
地域経済学科 2年
札幌手稲高校出身



池田 未来
地域経済学科 2年
中標津高校出身



福岡から学ぶ、北海道のバス問題解決法

私たちのゼミは、オーバーツーリズム問題と北海道のバス事業が抱える問題に対して、どのような対策を取ればよいのかを調べることを目的として、福岡県で研修を行いました。オーバーツーリズムと交通の2グループに分かれて調査を行いました。私たち交通グループは、研修前に札幌のAGHトヨタへ行きました。福岡では太宰府天満宮、西鉄本社で社員さんや観光協会の方からお話を伺いました。その中で、バスの運転手不足改善のために制服の自由化やWi-Fi完備など労働環境の改善をしたことや、外国人利用者の利便性向上のために、多言語案内板を設置したことなどを教えていただきました。高齢化が進み運転が困難な住民が増えている中、生活基盤であるバスなどの交通手段を存続させるためにも、北海道のバス会社にも取り入れられそうなことから少しずつ改善していく必要があると感じました。また、地方では、バス会社だけでなく行政と、交通に関わっている会社が協力し合うことが欠かせないものだと思います。

太宰府市における観光課題と地域連携モデルの検討

今回の地域研修では、太宰府市の観光の現状と課題について学びました。また、太宰府市観光経済部観光推進課、太宰府観光協会の方々にお話を伺いました。太宰府市は年間約881万人もの観光客を集めていますが、オーバーツーリズムによるゴミ問題や外国人観光客のマナー問題も顕在化しています。この問題に対し、市は多言語案内サインの設置や観光マナー啓発ツールの制作などで対応を進めています。また、夜間の消費拡大を目指す「ナイトタイムエコノミー」の推進が大きなテーマです。「滞在・体験型観光」への転換が、持続的な地域経済の活性化の鍵とされています。竈門神社では、外からの話題性と、地元住民の思いの調和が重視されていました。観光開発が経済的利益のみを追求するのではなく、文化や歴史を尊重し、地域社会との共存を図る持続可能なモデルの重要性を実感しました。この研修を通じて、太宰府市が地域との協調の中で新たな観光の形を模索している現状を具体的に把握することができました。

1 部 藤田知也ゼミⅡ

参加学生数 12 名



藤田 知也
地域経済学科
准教授



地域研修の打ち上げ会場にて

函館観光の課題を解決する 観光プロモーション

研修地：函館市

●研修目的

観光都市である函館市では観光地混雑や季節による観光入込客数の繁閑差等の課題が見られており、課題解決のため観光基本計画が策定された。本研修では函館市観光部協力の下、函館市観光基本計画に沿った観光プランの作成とプロモーション、新たな観光モデルの構築を行った。

研修先・日程

- 9月18日 函館市役所
- 9月19日 函館湯の川温泉旅館協同組合
旧戸井線アーチ橋
汐首岬
函館八幡宮
五稜郭・箱館奉行所
立待岬

写真①函館市役所でのお話 & 意見交換。②湯の川温泉。③北海道～本州最短の地にて。④旧戸井線アーチ橋。⑤武井の島展望台からの眺め。⑥函館市内を散策。⑦箱館奉行所。⑧函館市電。



●総括

今年度の藤田ゼミⅡでは、函館市の観光課題解決に向けた観光プランの作成とプロモーションならびに新たな観光モデルの構築を行うことを目的に地域研修を実施した。函館市観光基本計画に沿った形でプランニングすることは前提としていたが、それに加えて、テーマ・コンセプトやターゲット、利用する交通機関をグループごとに決めた上で実施した。プランニングにおいては函館市中心部だけではなく、函館市東部や道南エリアに広げた形で検討する等、道南エリアへの誘客という視点も踏まえた形で行った。

単に函館の現状を知るだけでなく、プロモーションにおいてのSNS活用の方向性やその分析など、「大学生らしい」視点も活用したうえで、地域課題の解決に資する取り組みができたのではないかと思います。また、地域研修では函館市観光部の方との意見交換や、湯の川温泉の今後についてのお話も直接伺うことができ、函館市が観光面で抱えている課題についてもよりリアルに捉えることができたと考えます。

最後になりましたが、地域研修の実施にあたり、函館市観光部の高井様、函館湯の川温泉旅館協同組合の川崎様には大変お世話になりました。この場をお借りして御礼申し上げます。

学生研修記

アクティブな観光形態の現状の実感



檜森 快
地域経済学科3年
旭川西高校出身

自分たちの地域研修ではレンタルサイクルを活用した観光プランを考え実際に体験してきました。自転車を移動手段に観光を行うのは新たな視点であり、若者の観光客を増加させることができるのでは？と期待をもって計画しました。現地では函館市観光部の方から実際に課題として感じている点や自分たちの疑問を丁寧に説明していただき、事前に得た情報だけでなく生の声をもとに研修を行うことができました。ステーションの位置やルートは把握していたものの実際に運転してみたことで土地の高低差や道の幅、利用状況など、レンタルサイクルと函館市の親和性を体感することができたのはとても良い経験になりました。

地域研修を通してアクティブな取り組みには課題もある反面、自転車を活用している点でどこでも自由に立ち寄ることができるため、柔軟な発想で自由にプランを変えられる強みも持っていると感じました。こういった実体験を基にする学びを社会生活に取り入れたいです。

現地で気づいた観光のリアルと学び



遠藤 優知
地域経済学科3年
中標津高校出身

私たちの地域研修は、観光客の視点に立ちどのようなプランが楽しいか、どのようにして観光客の集中を分散できるのかなどを考えプランニングしました。また、地域研修を通じて函館市観光部の方や湯の川温泉旅館協同組合の方と面談しました。そこで、函館市が抱えている現状の悩みや今後の展望を生々の声で聞き、より具体的なイメージを持ちながら研修することができました。さらに、現地調査では観光客の動き方や混雑状況、施設ごとの特徴などを観察し、事前に想定していた内容とのギャップも多く、現場を見ることでしか得られない視点があることを強く感じました。

今回の地域研修を通じて、観光プランを考える際には地域の声と観光客の視点の両方が必要だと実感しました。また、今回の経験は観光の学びをよりリアルに感じられるきっかけにもなり、今後はこの研修で得た気づきや反省を活かし、より実践的な視点で学びを深めていきたいと感じました。

1部 水野邦彦ゼミ I・II

参加学生数 16名



水野 邦彦
地域経済学科
教授



「笹の墓標強制労働博物館」の前で

「タコ部屋」労働の実態を学ぶ

研修地：幌加内町朱鞠内

●研修目的

かつて北海道でおこなわれていた朝鮮人強制労働の痕跡が朱鞠内に比較的よく残っている。電力と木材とを確保すべくダム建設が計画され、その工事現場での非人間的で悲惨な労働によって数多の犠牲者が出た現場を訪ね、「笹の墓標強制労働博物館」でその記録に学ぶ。

研修先・日程

- 9月16日 笹の墓標強制労働博物館 見学
雨竜第一ダム 監査楼 (ダム内部) 見学
朱鞠内湖畔 見学
宿泊施設「まどか」到着、休憩
バーベキューの食事、懇談会
見学の総括、意見交換
- 9月17日 「まどか」にて、そば打ち体験
みずから打ったそばの昼食

●総括

この地で強制労働に従事させられた労働者には、朝鮮半島から連れてこられた人々をはじめ、本州から甘言に誘われて連れてこられた人、逃亡中で身を隠したい人などが含まれていたというが、この人々はタコと呼ばれ、棒頭とよばれる見張りのもとで四六時中監視され、ほとんど自由がなかった。粗末な食事、不潔な寝床、そして過重な長時間労働のなかで日々を過ごすことを余儀なくされた。労働者が逃亡を図ると、棒頭は犬を放って捕らえ、衆人環視のもとで半殺しの目に遭わせて、ほかの労働者にみせつけたという。

学生のレポートにもあるとおり、雨竜第一ダム建設においては、労働者が「人柱」となってコンクリートのなかに生き埋めになるという、想像を絶する事態も起こった。

こうした悲惨な出来事を発掘し記録してきた空知民衆史講座の活動は、長いこと光顕寺を拠点になされてきたが、数年前の冬の大雪で光顕寺が崩れ、それに代わって「笹の墓標強制労働博物館」が募金によって建てられている。ゼミ一行はこの博物館で各種資料・写真に学び、概要を把握しつつ、朱鞠内の地を歩いた。

学生研修記

藤井 雅斗

地域経済学科 2年
旭川龍谷高校出身



巽 渚

地域経済学科 3年
富良野高校出身



みずから「人柱」を志願する労働者もいた

朱鞠内では、過去に朝鮮の方々が置かれた過酷な状況、とくに強制労働について、深く知ることができました。朱鞠内には「笹の墓標強制労働博物館」が建てられており、その歴史を後世に伝えていく取り組みに感銘を受けました。

博物館以外にもダムや石像など数多くのものを見聞しましたが、とくにダム工事に関する話がとても印象に残っています。ダムの水を堰き止める部分をコンクリートで固める際には、上から流れ落ちてくるコンクリートが下のほうで周囲にこぼれてゆかないように人が板で押さえていたようで、その人はコンクリートとともに生き埋めにされてしまったそうです。いわば労働者が「人柱」になったのですが、毎日の過酷な労働よりむしろ死んだほうがマシだと思ってみずから「人柱」になった人もいると聞き、当時の労働の過酷さや辛さが伝わってくるようでした。

朱鞠内で起こった事実と、初めてのそば打ち

今回の地域研修を通して、日本がかつて朝鮮人に強いていた強制労働がいかに残酷であったかを学んだ。朱鞠内にある「笹の墓標強制労働博物館」や殉職者の慰霊碑、雨竜第一ダムを見学して、朝鮮人の遺骨がたくさん発掘されたことや、危険を伴うダム工事で多くの人が犠牲となり、生き埋めになった人もいたという事実を知った。辛い気持ちにはなったが、このような事実を知ることが多くの人々に共有され、理解され、今後どうしていくべきかをともに考えてゆく必要があると感じた。

また幌加内町は日本有数のそばの産地でもあり、そば打ちも体験した。もちろん初めての体験だったが、とても楽しかった。そば粉をこねたあと、それ切る工程において、太さを一定にまっすぐ切るのが難しく、かなり苦戦した。切ったそばの太さは結局バラバラだったが、手作りでしかたせない食べ応えがあり、とても面白くて貴重な経験をした。

写真①ダムの上を歩く。②夕食のバーベキュー。③学生たちの懇談。④そばをこねる。⑤⑥均等に伸ばす。⑦そばを切る (むずかしい!)。⑧自作のそば。



1部 水野谷武志ゼミ I・II

参加学生数 21名



水野谷 武志

地域経済学科
教授



北海道洞爺湖サミット記念館

観光産業の持続可能性

研修地：洞爺湖町

●研修目的

観光地ではオーバーツーリズム問題が顕在化する一方で、観光を支える産業や担い手不足が課題となっている。そこで本研修では、道内でも随一の観光地である洞爺湖町を具体的な事例として、観光関係者への取材を通して、観光産業が今後維持・発展できる可能性と課題を考える。

研修先・日程

- 9月2日 洞爺湖ビジターセンター・火山科学館
有珠山ロープウェイで山頂を散策
洞爺サンパレスで総支配人代理に取材
- 9月3日 北海道洞爺湖サミット記念館
洞爺湖観光情報センターで洞爺湖町経済
部観光振興課と洞爺湖温泉観光協会に取
材、金比羅火口災害遺構散策路
入江・高砂貝塚、高砂貝塚（世界遺産・
北海道・北東北の縄文遺跡群）
- 9月4日 水の駅とうやで洞爺まちづくり観光協会に
取材
遊覧船で洞爺湖を巡る、サイロ展望台

写真①洞爺湖町経済部観光振興課への取材。②洞爺湖温泉観光協会への取材。③洞爺まちづくり観光協会への取材。④洞爺湖ビジターセンター・火山科学館。⑤有珠山山頂。⑥金比羅火口災害遺構散策路。⑦洞爺湖遊覧船。



●総括

行政の立場から観光を支えている洞爺湖町経済部観光振興課では、町が民間の職業紹介事業者と連携して、人手不足の改善に関わったり、予定している宿泊税の導入によって、観光インフラの充実を図ろうとしていることがわかった。

民間の立場から観光を支えている洞爺湖町の2つの観光協会では、地元の関連企業と協力して多様なイベントを展開して集客に成功している一方で、宿泊施設や商業施設などにおける人材不足、特に若い人材の獲得に課題があることを学んだ。

私たちの宿泊先としてお世話になった洞爺サンパレスでの取材によって、限られた従業員の中でも宿泊者に満足してもらえるような工夫を取り入れていることを知った。

洞爺湖有珠山ジオパークや縄文遺跡群といったユネスコ遺産を擁する洞爺湖町の魅力は今後多くの観光客を引きつけると思う一方で、それを中長期的に支える人材及び財政的資源をどのように確保し、それを行政・民間企業・市民の協力の下で進めることができるかが今後の課題であると感じた。

学生研修記

三谷 真央

地域経済学科 2年
札幌北陵高校出身



橋本 惇生

地域経済学科 3年
札幌清田高校出身



洞爺湖町の観光産業の持続可能性

今回の地域研修では、研究テーマである「観光産業の持続可能性」を深く理解するため、観光が盛んな洞爺湖町を訪れました。取材先で観光を維持していくための取り組みや人手不足解消の工夫、そして今後の展望について伺いました。特に、洞爺サンパレスの支配人が「観光客数を維持・増進するよりも、「守る」取り組みをしていく」と語られた言葉が強く印象に残りました。観光は単なる拡大を目指すのではなく、地域の文化や環境を守りながら続けていく営みであることを実感しました。また、観光は数字だけでは測れない価値を持つことを再認識しました。多様な立場からのお話を通じて、観光が地域経済だけでなく人々の暮らしや誇りを支える重要な仕組みであることを学びました。今回の研修で得た学びを今後の研究に活かしていきたいと思えます。

観光産業を持続させるための洞爺湖町の対策

私たちは、人口減少や新型コロナの流行などで苦しんでいる観光産業の現状を把握し、観光をいかにして持続していくか考えるため、洞爺湖町を訪れました。

洞爺湖町を訪れた観光客数は、2024年度、約64万人と年々増加している一方で、洞爺湖町の人口は減少を続けており、観光産業の担い手不足が喫緊の課題でした。現在、洞爺湖町は、職業紹介事業者と包括連携協定を組むなど人手不足解消のための取り組みを行っています。また、花火大会などのイベントを通じ、観光客の維持・増加を図るのはもちろんですが、地域住民に対しても魅力あるまちづくりを目指しています。調査を通して、これまで人手不足の問題を否定的な面だけで捉えていましたが、むしろ地域が主体となって観光産業を支えることで、地域文化を継承し魅力的な観光地であり続けることができるのではないかと考えました。

2部 水野谷武志ゼミⅡ

参加学生数5名



水野谷 武志

地域経済学科
教授



難読地名看板の前で(雪裡太)

難読地名看板マップによる観光振興の可能性

研修地：釧路町

●研修目的

北海道内でも釧路町にはアイヌ語に由来した難読地名が多く存在し、その地名が看板として全33カ所に設置されている点で個性的である。これを地域資源の1つと捉えて、釧路町の観光振興につながるような難読地名マップを新たに作ることを本研修の目的である。

研修先・日程

- 9月17日 釧路町内の難読地名看板7カ所を調査
岩保木水門記念碑、旧岩保木水門
達古武キャンプ場
- 9月18日 釧路町内の難読地名看板25カ所を調査
吉良平治郎殉職記念碑
キトウシ(来止臥)野営場
セキネツ展望広場
尻羽岬の先端まで散策
仙風寺
- 9月19日 釧路町役場で観光担当職員と情報・意見
交換会
釧路町内の難読地名看板1カ所を調査
釧路町産地消センター「ロ・バザール」
釧路町郷土資料館
細岡展望台で釧路湿原を感じる
細岡ビクターズ・ラウンジ



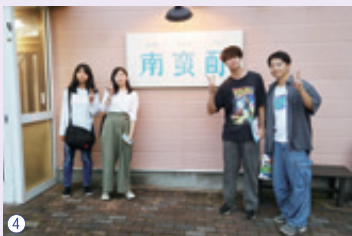
①



②



③



④

写真①難読地名看板の調査(嬰寄別)。②難読地名看板の調査(別保)。
③旧岩保木水門。④南蛮館でザンタレを食す。⑤キトウシ(来止臥)
野営場からの絶景。⑥釧路町役場で観光担当職員と情報・意見交換会。
⑦釧路町郷土資料館。



⑤



⑥



⑦

●総括

フィールド調査用のスマートフォンアプリ「ArcGIS Survey123」を使い、全33カ所の看板の地名、写真、位置情報、アイヌ語地名の由来などを調査することができた。また、観光を担当する釧路町役場職員と情報・意見交換した。その結果、看板はもともと、集落の入口を表すものとして昭和の時代に設置されたが、その後、アイヌ文化振興の目的で最近リニューアルされたことがわかった。難読地名看板マップについては釧路町のウェブサイト「時空旅行」で公開されているが、それは縮尺が固定されたマップであり、Googleマップのように閲覧者が自由に縮尺などを操作できない。そこでゼミ生が調査データをもとに、地域研修後のゼミ授業においてウェブマップをArcGIS Onlineで作成して公開した(右記QRコード参照)。さらに、このマップを使った観光振興に資するウェブサイト(ArcGIS StoryMap)を現在作成中であり、完成版を釧路町職員に提出する予定である。



学生研修記



千葉 竜ノ介

地域経済学科3年
北見緑陵高校出身



田中 朱樺

地域経済学科3年
札幌平岡高校出身

難読地名を使って釧路町の観光振興は可能なのか

今回の私たちのゼミのテーマは「難読地名看板マップで観光振興は可能か?」というものでした。釧路町には読み方が難しい地名が多く、その由来や読み方を説明する「難読地名看板」が町内各地に設置されています。釧路町観光担当者から、この看板をまとめたマップ作成の依頼を受けたことをきっかけに、2泊3日の地域研修を実施しました。研修では、釧路町の雄大な自然や多彩なグルメ、そして地域の歴史に触れることができました。特に、尻羽岬の迫力ある絶景や、岩保木から望む長く続く釧路川の風景は強く印象に残りました。町内の難読地名看板をすべて巡ったうえで、Survey123というアプリを用いて「難読地名看板マップ」を作成し、依頼に応えることができました。今回の研修を通して、釧路町の魅力を実際に体感でき、とても貴重な経験となりました。

難読地名から広がる釧路町の魅力探し

釧路町役場の観光担当者から、町内に設置されている難読地名看板のマップを作ってほしいという要望があり、私たちは「難読地名マップで観光振興は可能か?」を研究テーマとして地域研修に取り組みました。9月17日から19日にかけて行った研修では、難読地名看板の撮影や位置情報の収集を中心に、観光名所にも足を運びました。

難読地名看板を巡る中で、釧路湿原やキトウシ野営場など自然豊かな絶景にも触れることができ、釧路町の魅力を感じました。

現在は、難読地名看板マップを完成させ、それぞれ異なるテーマでストーリーマップを作成しています。私は難読地名看板周辺の絶景を紹介し、釧路町の魅力を伝えるストーリーマップ作りに取り組んでいます。

今回の研修は、自然の豊かさや写真では伝わりにくい絶景の迫力を感じられたことに加え、海鮮料理やザンタレなどの食の魅力も楽しむことができ、地域の魅力を多方面から実感できた貴重な経験となりました。

1 部 宮入隆ゼミ I・II

参加学生数 19 名



宮入 隆
地域経済学科
教授



国稀酒造にて

条件不利地域農業の現状と課題 ～留萌市農業を中心に～

研修地：留萌市・増毛町

●研修目的

道内の沿岸部・条件不利地域の一つである留萌市を事例として、自治体やJA、農業者への調査を通じて、条件不利地域農業の実態を明らかにし、地域振興や地場企業との連携が地域農業に与える影響を与えようとしているのかを考察する。そこから北海道農業の今後の方向性を検討する。

研修先・日程

- 8月20日 留萌市役所（農林課）、留萌港
- 8月21日 JA るもい幌糠支所、
中尾農園（大規模稲作経営）
高橋農園（花き専業経営）
- 8月22日 留萌市学校給食センター（コブさっぱり）
国稀酒造（増毛町）

写真①学校給食の試食会。②海のふるさと館での集合写真。③国稀酒造での研修風景。④北海学園大学OBの留萌市職員の方々と交流会にて。⑤花き経営での調査風景で。⑥稲作経営者とともに記念撮影。⑦稲作農家での調査風景。



●総括

北海道農業は、気候的・地理的な条件不利を克服し、総体としては日本の食料基地とも称されるまでに発展した。しかしながら、平場が少なく、規模拡大という方向での経営発展が限定される沿岸部の農業地域は、いま、まさに地域農業の存続の危機に直面している。留萌市農業はまさにその典型であり、全道のなかでも良質米産地として有名ながらも、農家戸数は50戸前後にまで低下している。しかしながら、留萌振興局管内はすべてのJAが広域合併を果たし、また、自治体としても振興計画で次々と新たな取り組みを始めている。今回の研修では、学校給食の民間委託や地元企業との連携、さらには港湾施設の再編が、地域農業の維持・存続にどのような可能性をもたらすのか検討するところに重点を置いた。

ゼミ生たちは、条件不利地域の農業振興の難しさをつぶさに捉え、その上で、地域の条件不利というデメリットをどのようにメリットに変えることができるのか、また、地域に密着した農産物流通・販売という方向性、後継者と新規参入者での営農の相違や地域との関係性、良食味米産地での酒米生産の可能性など、多面的に条件不利地域農業の発展可能性を考え、それが北海道農業総体の未来に繋がることを見出した。

学生研修記



長嶺 英里佳
地域経済学科2年
北海高校出身

条件不利地域農業の現状に触れて

今年度は留萌市と増毛町において、市役所や農協、酒造会社のほか、農業者への聞き取り調査を行い、農産物の流通・品質問題などを垣間見ることができました。留萌地域を含む道内の条件不利地域農業の課題は、何よりも経営規模の拡大が困難なこと、そして地域の人口減少と同様に担い手が減少していることです。そこに物価高騰が影響して、地域農業の維持の困難性が高まっています。私たちはこれらの課題に対して、高収益を期待できる作物への転換を進めることや地場企業と連携して地場産原料の使用率を高める取り組みが重要だと考えました。自治体やJAの支援を強化し、地元企業と連携し、地域全体で農業を支え、そして農業が地域を支える体制を整えることで条件不利地域でも持続可能な農業を実現できると考えました。条件不利地域に絞って考えることで、持続可能性を高めるために実施される、普段は触れることのできない地域の様々な取り組みを学ぶことができました。



廣長 溪斗
地域経済学科2年
札幌第一高校出身

様々な視点からみた条件不利地域農業

今年度の研修では条件不利地域・留萌市農業を対象に、持続可能な地域農業のあり方を多角的に調査しました。自治体による地域再生戦略や、広域合併を経て巨大農協となったJA るもいの取り組みからは、事業規模拡大による経営安定化の重要性を学びました。農家さんへの聞き取り調査では、立地的な制約を高い「質」へ転換するなど、不利な条件をメリットに変えることで、「留萌ならではの」ブランドへと成長させることを学びました。さらに学校給食の民間委託による地産地消の推進や、伝統ある酒造業における道産酒造好適米の使用するための模索など、地域のもつ優位性を連携することで発揮する可能性を実感しました。

本研修を通じ、不利な条件下でも、各主体が独自の強みを生かし、補完し合うことで、厚みのある地域経済を構築できることを体感できました。ぜひ今後のゼミ活動や研究に活かしていきたいと思えます。お世話になった全ての皆さまに感謝します！

2部 宮入隆ゼミ I・II

参加学生数6名



宮入 隆
地域経済学科
教授



登醸造の醸造用ぶどう園場にて

道内果樹農業の現状と醸造用ぶどう生産振興の課題

研修地：余市町

●研修目的

道内有数の果樹産地であり、またワイン特区となって地域振興を進める余市町を事例に、北海道における果樹生産振興の課題を明らかにするとともに、農協や生産者への調査を通して、急増する醸造用ぶどうの生産および小規模ワイナリーが集積した地域の可能性を明らかにする。

研修先・日程

8月26日	余市町 総合政策部政策推進課 JA よいち 販売課
8月27日	登醸造 (小規模ワイナリー)

写真①登醸造にて。醸造用のワインをテイスティング。
②登醸造での聞き取り調査の1コマ。③登醸造の醸造用品種ツヴァイゲルト。④観光農園でブルーの摘み取り体験。⑤ホテルでの夕食風景。⑥余市町農業活性化センターの園場にて。⑦JA よいちリンゴジュース加工場にて。



●総括

余市町は耕地面積の約7割が樹園地で、平均耕地面積も3haほどと、北海道農業のなかでは特異な果樹産地として存立している。だが果樹生産の中身は、主力のリンゴ等の生産が減少している一方で、醸造用ぶどうの生産が拡大しているという状況である。

余市町は2011年に道内初のワイン特区の認定を受け、ワインツーリズムによる地域活性化を目指してきた。現在はさらに、ワインを地域の食文化として押し上げ、ガストロノミーツーリズムの展開を官民一体となって進めている。他方で、ワイン特区になることで可能となった小規模ワイナリーを展開する生産者は、単に高収益を実現することではなく、自身の目指すライフスタイルの実現など、より多様な目的を持ちつつ、全体としてワイナリーが集積している現状も明らかになった。また、営農を支援するJAでは、共販率の低さがネックであるものの、加工事業を維持しながら、農業所得の確保を第一義に、品種更新の助成などで生産支援も行っていた。

以上の調査結果から、ゼミ生たちは、多様なワイナリーの維持と地元住民に支持されるワイン産業の構築、そして生食用から加工用へと転換をみせる生産構造の変化に応じた新たな市場対応の必要性を提起した。

学生研修記

石丸 将之介
地域経済学科 2年
帯広大谷高校出身



地域と農業を支える自治体の施策とその可能性

今年度の研修で私は自治体調査を担当しました。余市町では果樹農業が中心で、特に醸造用ぶどうの生産拡大が地域の大きな特徴となっていました。人口減少や高齢化が進む中で、ワイン特区制度によって小規模ワイナリーの参入が進み、地域産業の新たな可能性が広がっている点が印象的でした。また自治体が新植・改植への助成、醸造施設整備、観光受入環境の整備など、生産から観光までを一体的に支援していることを知り、地域農業振興における行政の役割の大きさを実感しました。一方で、調査を通して自治体の施策が地域の文化や住民の生活に少なくない影響を及ぼす可能性があることにも気づき、持続可能な地域づくりには慎重な視点が必要だと感じました。研修を通じて地域資源を活かした産業振興と地域の将来像を両面から考える問題意識が深まりました。これからも自治体の施策や地域農業の持続的発展に向けた取り組みについて深く研究していきたいと思っています。

村居 晃吉
地域経済学科 2年
北星学園大学附属高校出身



果樹生産への農協の向き合い方に感謝!

今年度の研修で、私は農協調査としてJA よいち調査を担当しました。「北のフルーツ王国」とも称されるほど果樹農業が盛んな余市町ですが、何よりも果樹農業の難しさを学びました。果樹栽培は比較的小規模な農地で手間暇をかけて育てられ、苗木から実がなる成木になるまでに数年を要するため、時間も手間もコストもかかってしまうという特徴もあります。その中で農協は生産から販売まで様々な支援を行っています。中でも特徴的だったことは、生産面で新品種への改植費用を最大で50%助成していることです。これにより環境や需要の変化に対応しやすい体制を整え、また販売面では規格外品のりんごを買い取り、ジュース「りんごのほっぺ」に加工し、生産者の収益拡大に貢献しています。

JA よいち札幌に近く生産者自らが販路を確保でき共販率が低いという課題はありますが、それでも組合員のことを第一に考え、営農維持の役割を担っていることが印象的でした。



1部 山田誠治ゼミⅡ

参加学生数 15名



山田 誠治
地域経済学科
教授



宇都宮市役所「眺めて宮」(16階展望室)にて

スマートシティのデジタル活用による 都市活性化

研修地：宇都宮市

●研修目的

私たち山田ゼミでは、スーパースマートシティ構想の下に、DX・デジタル化の施策を先進的に進めている宇都宮市に訪問し、ライトレールでのデジタル技術の利用状況と市役所での推進状況の実態を調査することを目的として、街頭調査、市役所訪問を通じ、調査を行った。

研修先・日程

9月29日	宇都宮市へ移動
9月30日	宇都宮ライトレールのデジタル利用調査//宇都宮市役所訪問・説明会//オリオン通商店街見学調査

写真①これが話題のLRTライトライン。②LRTの走るルート。③駅でデジタルサイネージ利用アンケート調査。④駅構内正面のデジタルサイネージ。⑤市役所にてLRTの解説。⑥市の説明を聞き入る。⑦スーパースマートシティを推進。



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦

●総括

宇都宮市の訪問調査の結果、まず、総合的な公共交通政策的な位置づけで進められている宇都宮ライトレールの導入は、交通網の強化などの効果に加え、デジタル化の技術もいくつかの面で進められていた。また、「totra」と呼ばれる交通系ICの導入により、公共交通の充実とともに、キャッシュレス決済の波及にも貢献していた。ただ、もう一つのデジタルサイネージの導入では、運行状況のリアルタイム確認などでは便利だが、使用率の低さや更なる利便性向上が課題となっており、市民の利活用面では課題があることがわかった。

また、行政面では、デジタル化推進に向けてデジタル専門職の採用など人材育成に力を入れているという特色がみられ、内部体制としても、副市長を中心に連携する「DX実現本部」と、部署横断で意見交換ができる「DXトップミーティング」を設け、進行中の施策が柔軟に改善できるような推進体制が伺えた。宇都宮市のスーパースマートシティの推進は、戦略的に市民サービスの利便性をあげ、業務の合理化を進めている状況が担当の職員の方からも様々にうかがえ、目指している方向について、課題も感じられながら、理解が深まった研修であった。

学生研修記

現場の声を聴くことでデジタル化の実際を理解

今回の宇都宮市での地域研修では、市役所訪問と宇都宮駅構内での聞き込みという二つの体験を通して、地域におけるDXの取り組みや、その現場の雰囲気学ぶことができました。

宇都宮駅構内での聞き込みでは、LRTやデジタルサイネージの利用者に直接話を聞く機会があり、事前にネットで調べた情報だけでは分からなかった、実際の利用者の生の声を聞き、公式資料では見えないリアルな意見を知ること、デジタル施策が生活にどのように影響しているかを肌で感じることができました。

市役所では、行政におけるデジタル施策の現状について職員の方々から直接話を伺い、行政の取り組みが人々の生活に直結していることも職場の現場の声から実感でき、デジタル化の意義をより具体的に理解することができました。

実際の声を直接聞くことができたことは非常に参考になり、今後の学びや自分自身の志望分野での行動に活かせる貴重な経験となりました。

デジタル人材の育成と高齢者へのデジタル推進を積極的に行う宇都宮市役所の方々の話を聞いて

本研修で特に印象に残った点は、宇都宮市役所におけるデジタル人材育成とデジタル普及の捉え方である。市役所では職員のITパスポート取得を推進しているが、資格そのものが即戦力になるとは考えられておらず、行政のDXを進めるための基礎的な理解を身につける「第一歩」として位置づけられていた。実際資格取得が即戦力の上昇につながるケースは多くなく、今後は実践的な研修や業務を通じて、実務に直結するデジタル活用能力を高める必要があると感じた。また、デジタル普及には政策的支援だけでなく、世代交代という時間の経過が大きく影響するというお話がとても印象に残っている。高齢層には不慣れな人も多いが、デジタルに親しんだ世代が社会の中心となることで、普及は自然に進む側面があり、行政はそのための土台づくりを重視すべきだと理解した。



橋本文太
地域経済学科3年
留萌高校出身



久保 飛悠
地域経済学科3年
酪農学園大学附属
とわの森三菱高校出身

2部 山田誠治ゼミⅡ

参加学生数7名



山田 誠治
地域経済学科
教授



旭川ICTパークはコクゲキ舞台

eスポーツによる地域活性化

研修地：旭川市

●研修目的

eスポーツの普及で地域活性化をめざす旭川市を訪問し、実際にゲーム競技を通じて、人の流れ・お金の流れ・つながりを生むことができ、地域経済や文化を元気にできているか、そして施策を推進している取り組みや施設はどのようなものか、その実態調査が研修の目的である。

研修先・日程

9月19日 旭川ICTパーク訪問・視察見学と説明会
// 旭川平和通買物公園見学 // 高砂酒造見学

写真①旭川ICTパークとは。②機器の前で解説。③夏のイベントは盛況山。④コクゲキがICTパークに。⑤eスポーツの主なジャンル。⑥北海道vs富山の高校生対戦。⑦コワーキングスペースとして使えます。



●総括

旭川市でのeスポーツの推進による地域活性化には課題があることがわかった。ICTパークでは、大規模な大会などを主催するには障壁があり、ゲーム会社からの許諾、莫大な利用料の支払い、など現実的に採算が取れないとの説明を受けた。また、年間の定額の固定費を基本にしなが、急な機器の故障には莫大なお金がかかり、イベントのためのお金は別で稼ぐか、企業からの寄付が必要となる、とのことであった。また、人材面でも、市の職員を基本としているため、異動があり、経験や人脈の維持の点で課題があり、支援企業との関わりも重要なため、引き継ぎが容易ではない、とのことであった。結論的には、旭川市では、まだまだeスポーツが直接的に地域経済を動かしているとまでは言えなかった。

しかし、街中にある旭川ICTパークは高校生が集まる場になっており、教育やスキル形成に貢献しているなど、未来の人材育成という面では大きな意味があり、さらに地域の医療や集まりでのeスポーツの活用など、小規模なイベントでも日常的な交流や学びの場を生み出すことが、これからの“地域活性化の形”なのではないか、と考えられたのが成果である。

学生研修記



金刺 莉玖
地域経済学3年
北星学園大学附属高校出身



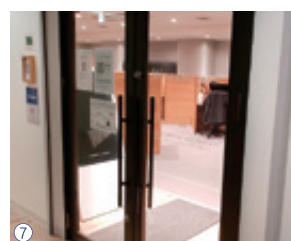
中村 健太
地域経済学3年
恵庭北高校出身

eスポーツによる地域活性化の可能性

本研修は、eスポーツが少子高齢化やデジタル人材育成などの地域課題を解決し得る可能性を調査するため、旭川市の官民連携施設「ICTパーク」を訪問した。同施設は、eスポーツを通じた次世代ICT人材の育成とコミュニティ形成を目指し、年間利用者約2,000人のうち8割が高校生と、若者にとって重要な交流の場となっている。しかし、その一方で運営面では定額の行政支援のみでは採算が取れず、大規模イベントにはゲーム許諾料や寄付・協賛が必須であり、市職員の異動も課題として残る。正直なところ、現時点では、旭川市においてeスポーツが直接的な地域経済の活性化につながっているとは言い難い状況である。しかし、ICTパークが高校生を中心に利用され、未来のICT人材育成やスキル形成に貢献している点は、長期的な視点での大きな成果であると評価できる。今後は、ICTパークの活動をさらに多世代に拡大し、市民生活に根付いた交流・教育機会の創出が重要となると考える。

eスポーツは地域の活性化に繋がるのか

私たちはeスポーツが地域の活性化をもたらすのかについて学んだ。まず、事前学習として参考書から、全国でのeスポーツと地域、学校との関わりについて理解を深め、その中で、各地でeスポーツをただのゲームとしてではなく、人々の交流の場の形成など、地域の抱える課題の解決手段としての利用が進んでおり、それが地域の活性化に結びつくのではないかという推測をもって地域研修に臨んだ。研修地の旭川市では主にICTパークを見学させていただき、旭川市のeスポーツによる地域活性化の現状と課題について学んだ。ICTパークはeスポーツ用の設備を備えているが、施設の採算が取れておらず市の支援に頼っており、大会などといったイベントを主催する余裕がない。他にもいくつかの課題を抱えており、現時点では、旭川市ではeスポーツが地域の活性化をもたらしているとは言い難い。今回の地域研修で、eスポーツによる地域の活性化には何が必要なのかについて考察を深めることができた。



地域研修報告会

2025年12月8日(月)、10日(水)、12日(金)、20日(土)、

2025年度の地域研修報告会は、12月8日(月)、10日(水)、12日(金)、20日(土)の4日間の日程で開催されました。同報告会は経済学部「地域研修Ⅰ・Ⅱ」の一環として毎年実施するもので、今年度は28グループがパワーポイントを使いながら研修の成果を披露してくれました。フロアの学生から報告に対して鋭い質問が投げかけられ、熱を帯びた議論が交わされていました。

今年度も充実した地域研修を行うことができたようです。学生は道内外に足を運び、実際に見て、聞いて、触れて、地域の社会・経済・文化の多様な姿かたちと、それぞれに個性豊かな地域づくりの実践について見聞を広げました。

道内の研修先は、札幌市、旭川市、小樽市、函館市、帯広市などの主要都市、そして数多くの農山漁村というように多岐にわたります。また、福島県、栃木県、福岡県など、道外に飛び出し、学びを深めたゼミナールもみられました。

地域研修の実施方法は年々工夫が重ねられています。例えば、地元の方々と一緒に活動しながら地域調査に取り組む「参加型」が根付きつつあります。地域研修報告会は、個々の地域の実情を知る場としてだけでなく、こうした地域調査の在り方を巡る新たな知見やノウハウを共有する場にもなっているようです。また、いくつかのゼミでは、調査受入でお世話になった地域の方々へ対面やオンライン形式で研修報告会が行われています。学生からみた地域課題や提言を発表し意見交換することで、学生の学びを深めるとともに、研修の成果を地域に還元しています。

今回の地域研修報告会を通して得た知見は、次年度の地域研修のバージョンアップにつながるに違いありません。と同時に、地域研修の集大成として、一人でも多くの学生が卒業研究に踏み出すことを願っています。(上園)

◎報告会ゼミ・研修地

【12月8日(月)】

4時限目●C30番教室(51名) 運営担当：西村先生

① 水野谷1部Ⅰ・Ⅱ(洞爺湖) ② 西村1部Ⅰ・Ⅱ(積丹) ③ 宮入2部Ⅰ・Ⅱ(余市) ④ 川村1部(札幌)

4時限目●C31番教室(39名) 運営担当：宮入先生

① 宮入1部Ⅰ・Ⅱ(留萌・増毛) ② 西村1部Ⅰ・Ⅱ(帯広・芽室) ③ 水野谷2部Ⅱ(釧路町)

【12月10日(水)】

4時限目●C30番教室(51名) 運営担当：内田先生

① 上園1部Ⅰ(豊富) ② 大貝1部Ⅰ(別海) ③ 土橋1部Ⅰ・Ⅱ(ニセコ)

4時限目●C31番教室(43名) 運営担当：大貝先生

① 上園2部Ⅰ(余市) ② 内田2部Ⅰ(小樽) ③ 西村・濱田2部Ⅰ・Ⅱ(豊浦) ④ 内田1部Ⅰ・Ⅱ(小樽)

5時限目●C30番教室(36名) 運営担当：土橋先生

① 大貝1部Ⅰ(福島) ② 上園2部Ⅱ(浦幌) ③ 土橋2部Ⅰ・Ⅱ(函館)

【12月12日(金)】

4時限目●C30番教室(29名) 運営担当：水野先生

① 佐藤1部Ⅰ(江別) ② 早尻1部Ⅰ(中川)

5時限目●C30番教室(36名) 運営担当：濱田先生

① 山田1部Ⅱ(宇都宮) ② 佐藤1部Ⅱ(札幌) ③ 山田2部Ⅱ(旭川)

4時限目●C31番教室(26名) 運営担当：佐藤先生

① 藤田1部Ⅰ(福岡・大宰府) ② 水野1部Ⅰ・Ⅱ(幌加内)

5時限目●C31番教室(43名) 運営担当：山田先生

① 濱田1部Ⅰ・Ⅱ(富良野) ② 藤田1部Ⅱ(函館)

【12月20日(土)】

1・2時限目●D31番教室(26名) 運営担当：平野先生

① 浅妻2部Ⅰ(札幌) ② 平野1部Ⅰ(札幌)



【12月8日(月)報告会】



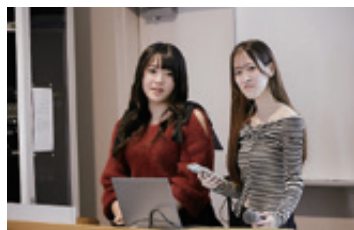
【12月10日(水)報告会】



【12月12日(金)報告会】



【12月20日(土)報告会】



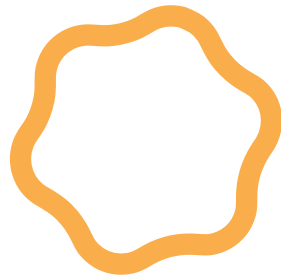
活動の内容・目的

富良野市のふるさと納税寄付金額が大幅に増加した要因の分析
それに伴う提案などを6つの班に分かれて調査



北海学園大学 経済学部

地域研修報告書 2025



北海学園大学 経済学部

〔経済学科・地域経済学科〕

〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

TEL : (011) 841-1161 (内線2257)

<https://www.hgu.jp/>

<https://econ.hgu.jp/>

2026年3月発行

制作(株)ラボット